

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第92期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	燦ホールディングス株式会社
【英訳名】	SAN HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 播島 聡
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番11号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	06 - 6208 - 3331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 横田 善行
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋四丁目6番39号
【電話番号】	06 - 6208 - 3331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 横田 善行
【縦覧に供する場所】	燦ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都港区南青山一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	18,677,027	20,070,394	20,766,984	21,281,066	18,865,977
経常利益 (千円)	2,064,417	2,650,746	2,936,971	3,064,124	2,536,841
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,345,681	1,573,218	2,112,188	1,856,635	1,562,815
包括利益 (千円)	1,345,681	1,573,218	2,112,188	1,856,635	1,562,815
純資産額 (千円)	22,943,983	24,255,673	26,070,015	27,315,794	28,548,262
総資産額 (千円)	27,961,441	30,161,105	31,326,991	31,874,226	32,387,633
1株当たり純資産額 (円)	2,042.56	2,159.38	2,320.93	2,471.96	2,578.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.80	140.06	188.04	165.81	141.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	80.4	83.2	85.7	88.1
自己資本利益率 (%)	6.0	6.7	8.4	7.0	5.6
株価収益率 (倍)	6.8	9.2	6.6	7.2	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,242,390	3,551,396	2,695,034	3,267,644	2,093,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,096,663	984,721	1,281,510	769,621	983,696
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,262	397,592	583,753	1,681,887	498,788
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,612,850	4,781,933	5,611,704	6,427,841	7,038,802
従業員数 (名)	648 (752)	651 (818)	670 (833)	700 (853)	690 (777)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

6. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (千円)	4,917,416	4,774,210	5,092,711	5,549,951	4,907,415
経常利益 (千円)	1,789,754	1,678,335	1,966,166	2,261,545	1,837,205
当期純利益 (千円)	1,516,060	1,232,258	1,701,052	1,696,839	1,056,097
資本金 (千円)	2,568,157	2,568,157	2,568,157	2,568,157	2,568,157
発行済株式総数 (株)	6,082,008	6,082,008	6,082,008	12,164,016	12,164,016
純資産額 (千円)	23,226,445	24,197,176	25,600,382	26,686,365	27,412,115
総資産額 (千円)	25,952,614	27,569,054	28,465,564	29,239,191	29,982,898
1株当たり純資産額 (円)	2,067.71	2,154.17	2,279.12	2,415.00	2,475.58
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	57.00	46.00	35.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(22.50)	(24.00)	(27.00)	(30.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.96	109.70	151.44	151.54	95.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	87.8	89.9	91.3	91.4
自己資本利益率 (%)	6.7	5.2	6.8	6.5	3.9
株価収益率 (倍)	6.0	11.8	8.2	7.9	11.6
配当性向 (%)	16.7	22.8	18.8	20.5	34.6
従業員数 (名)	46	54	52	51	48
株主総利回り (%)	120.2	192.8	190.4	187.3	179.4
(比較指標: TOPIX (東証株価指数)) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	1,697	3,390	2,959	2,535 1,700	1,339
最低株価 (円)	1,291	1,565	2,040	2,044 980	1,065

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。
4. 印は、2019年10月1日付の普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
5. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
6. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

当社は、1932年に葬儀の請負と霊柩運送事業を主目的として設立された「株式会社公益社」を前身としております。

太平洋戦争末期に、国策による企業統合が進められた際、「大阪府貨物自動車運送事業整備統合要綱」に基づいて、大阪府下の全霊柩運送業者が、前記「株式会社公益社」を中心に統合し、1943年10月1日、新会社「株式会社公営社」として発足いたしました。

年月	沿革
1943年10月	霊柩運送と葬儀請負を主目的とした「株式会社公営社」を発足
1944年10月	株式会社公営社設立登記
1945年10月	社名を株式会社公益社に変更
1953年7月	旅客自動車運送事業を目的として、全額出資により関西自動車販売株式会社（関西自動車株式会社）を設立
1956年5月	装飾および物品の賃貸業を目的として、全額出資により林工藝株式会社を設立
1963年9月	葬儀部門を分離独立させ、全額出資により同名の株式会社公益社（以下、株式会社公益社（葬儀請負子会社）という）を設立
1964年1月	倉庫事業部門および一般貸切貨物自動車運送事業部門を分離独立させ、全額出資により守口倉庫株式会社を設立
1965年8月	「株式会社公益社」の社名の書体と社章の商標登録を特許庁に出願し、公告・登録完了
1971年11月	大阪府吹田市に、葬儀式場「千里会館」を開設
1979年12月	大阪府枚方市に、葬儀式場「枚方会館」を開設
1987年11月	兵庫県西宮市に、葬儀式場「西宮山手会館」を開設
1989年10月	大阪市北区に、葬儀式場「扇町友会館」（現「公益社 天神橋会館」）を開設
1992年5月	大阪市中央区に、当社と信託銀行との土地信託契約に基づき「北浜エクセルビル」が完成
1994年3月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄（新二部）に上場
1994年12月	東京都世田谷区に「世田谷営業所」を開設
1995年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定を解除
1997年2月	兵庫県西宮市に、葬儀式場「西宮山手会館別館」を開設
1997年10月	東京都世田谷区に、葬儀式場「用賀会館」を開設
1999年5月	奈良県奈良市に、葬儀式場「公益社会館 富雄」を開設
1999年7月	エクセル・スタッフ・サービス株式会社（現 エクセル・サポート・サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）
2000年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
2001年4月	株式会社東京公益社を設立
2001年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に上場
2001年10月	株式会社公益社の物流および資材・倉庫部門と守口倉庫株式会社の倉庫事業を会社分割により分離・統合し、エクセル・ロジ株式会社を設立
2002年4月	株式会社公益社の霊柩運送事業と守口倉庫株式会社の貨物運送事業を会社分割し、関西自動車株式会社に承継
2002年7月	守口倉庫株式会社を吸収合併
2002年11月	大阪府守口市に、葬儀式場「公益社会館 守口」を開設
2003年4月	株式会社公益社の返礼品販売事業と株式会社デフィの仏壇・仏具販売事業を会社分割により分離・統合し、株式会社ユーアイを設立
2004年6月	東京都大田区に、葬儀式場「雪谷会館」を開設
2004年10月	葬祭事業と運輸事業を会社分割により新設の「株式会社公益社」に承継させ、持株会社に移行、「燦ホールディングス株式会社」に商号変更
2005年4月	株式会社葬仙の全株式を取得（現 連結子会社）

年月	沿革
2005年 4月	東京都杉並区に、葬儀式場「公益社会館 明大前」を開設
2005年 9月	横浜市青葉区に、葬儀式場「公益社会館 たまプラーザ」を開設
2006年 2月	堺市北区に、葬儀式場「公益社会館 なかもず」を開設
2006年 9月	鳥取県境港市に、葬儀式場「葬仙余子ホール」を開設
2006年10月	株式会社タルイの全株式を取得（現 連結子会社）
2007年 1月	「千里会館」（大阪府吹田市）を隣地に建替え新築
2008年10月	株式会社公益社が、エクセル・ロジ株式会社を吸収合併
2009年 7月	大阪府羽曳野市に、葬儀式場「公益社 共善はびきの会館」を開設
2009年12月	事業センターを守口から東大阪に移転
2010年 1月	東京・大阪両本社制に移行し、東京本社を東京都港区に移転
2010年 4月	エクセル・スタッフ・サ - ビス株式会社（現 エクセル・サポート・サービス株式会社）が、株式会社東京公益社を吸収合併
2011年 3月	東京都世田谷区に、葬儀式場「公益社 田園調布会館」を開設
2011年 4月	大阪市旭区に、葬儀式場「公益社 森小路会館」を開設
2011年 5月	神戸市東灘区に、葬儀式場「公益社 住吉御影会館」を開設
2011年10月	株式会社公益社が、関西自動車株式会社および株式会社ユ - アイを吸収合併
2011年11月	奈良県奈良市に、葬儀式場「公益社 学園前会館」を開設
2012年11月	神戸市西区に、葬儀式場「タルイ会館 出合（現 神戸西）」を開設
2013年 1月	兵庫県明石市に、葬儀式場「タルイ会館 長坂寺」を開設
2013年 1月	東京都港区に、葬儀式場「公益社 高輪会館」を開設
2013年 4月	大阪府池田市に、葬儀式場「公益社 石橋会館」を開設
2013年 5月	東京都調布市に、葬儀式場「公益社 仙川会館」を開設
2013年 7月	東京都杉並区に、葬儀式場「公益社 高円寺会館」を開設
2013年10月	株式会社デフィの料理事業をエクセル・サポート・サ - ビス株式会社（エクセル・スタッフ・サ - ビス株式会社より商号変更）に吸収分割し、残る生花事業を株式会社公益社に吸収合併
2014年10月	大阪府吹田市に、葬儀式場「公益社 江坂会館」を開設
2014年12月	横浜市港北区に、葬儀式場「公益社 日吉会館」を開設
2015年 6月	「公益社 天神橋会館」（大阪市北区）を同じ敷地内に建替え新築
2015年 9月	奈良県奈良市に、葬儀式場「公益社 西大寺会館」を開設
2015年12月	当社および株式会社公益社の大阪本社・本部機能ならびにエクセル・サポート・サービス株式会社の本社を大阪市北区に移転、集約
2016年 1月	神戸市灘区に、葬儀式場「公益社 六甲道会館」を開設
2016年 3月	神戸市東灘区に、葬儀式場「公益社 甲南山手会館」を開設
2016年 5月	大阪府枚方市に、葬儀式場「公益社 くずは会館」を開設
2016年 5月	兵庫県尼崎市に、葬儀式場「公益社 武庫之荘会館」を開設
2016年 7月	「タルイ会館 大蔵谷」（兵庫県明石市）を隣地に建替え新築
2016年 8月	「葬仙 米子葬祭会館」（鳥取県米子市）を全面改装
2016年 8月	「公益社 西宮山手会館」（兵庫県西宮市）を同じ敷地内に建替え新築
2016年 9月	東京都世田谷区に、葬儀式場「公益社 喜多見会館」を開設
2017年 1月	兵庫県明石市に、葬儀式場「タルイ会館 西明石」を開設
2017年 2月	兵庫県西宮市に、葬儀式場「公益社 甲子園口会館」を開設

年月	沿革
2017年3月	大阪府吹田市に、葬儀式場「公益社 千里山田会館」を開設
2017年8月	「公益社 枚方会館」(大阪府枚方市)を同じ敷地内に建替え新築
2017年8月	東京都東久留米市に、葬儀式場「公益社 東久留米会館」を開設
2018年12月	堺市西区に、葬儀式場「公益社会館 津久野」を開設
2019年2月	東京都板橋区に、葬儀式場「公益社 上板橋会館」を開設
2019年3月	東京都武蔵野市に、葬儀式場「公益社 吉祥寺会館」を開設
2019年4月	大阪府寝屋川市に、葬儀式場「公益社 香里園会館」を開設
2019年6月	兵庫県明石市に、葬儀式場「タルイ会館 北大久保」を開設
2019年12月	兵庫県川西市に、葬儀式場「公益社 川西多田会館」を開設
2020年2月	大阪府枚方市に、葬儀式場「公益社 枚方出屋敷会館」を開設
2020年4月	ライフフォワード株式会社を設立(現 連結子会社)

3【事業の内容】

当社企業集団は、当社および連結子会社5社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業を主な事業としております。

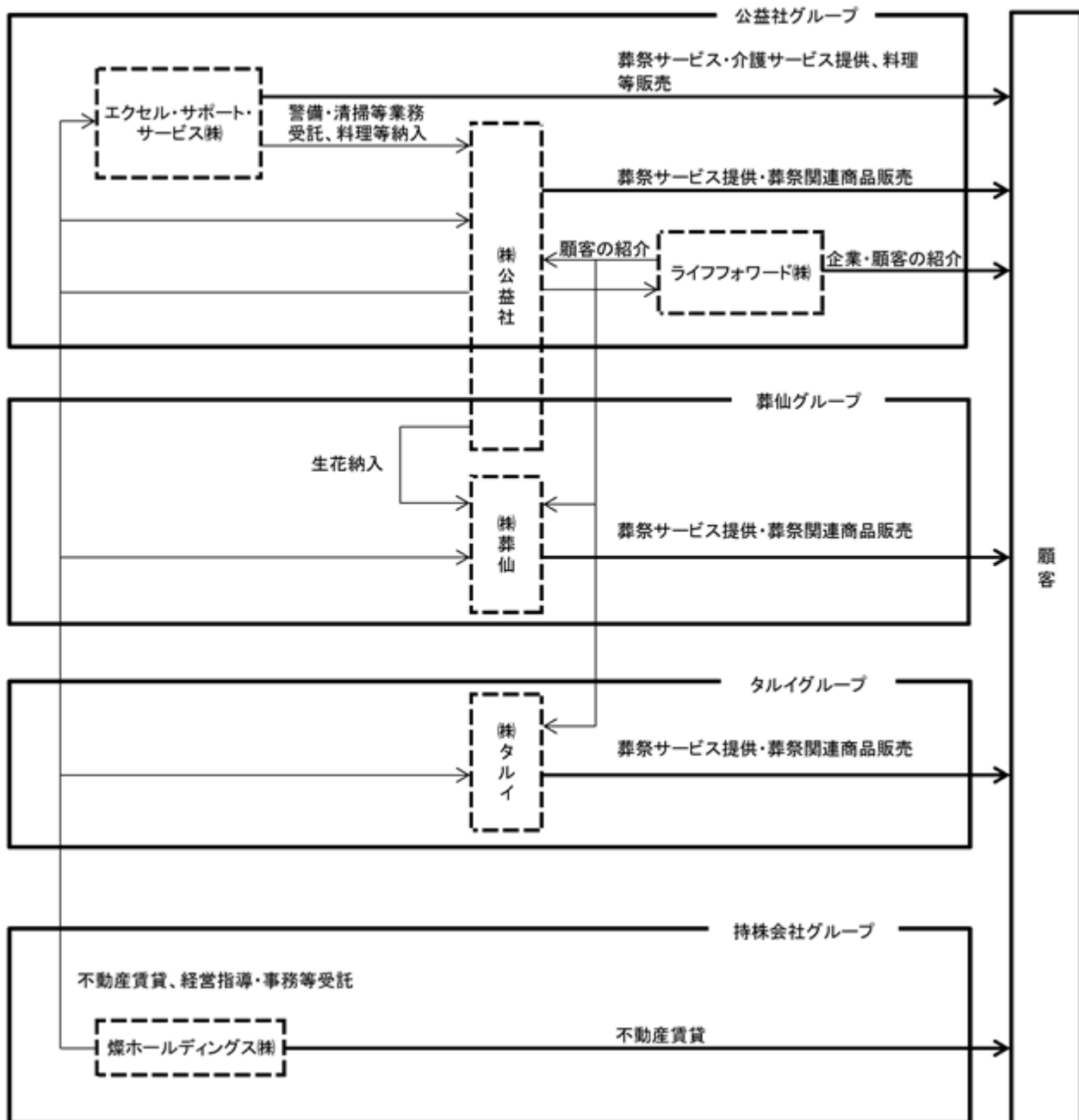
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

- (1) 公益社グループ.....(株)公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府、兵庫県および奈良県の一部）ならびに首都圏（東京都および神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供いたします。その際、連結子会社であるエクセル・サポート・サービス(株)へ警備、清掃等の業務を委託し、同社から料理等を購入しております。
- エクセル・サポート・サービス(株)は、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供し、料理等の葬祭関連商品を販売しております。また、介護サービスを顧客に提供しております。
- ライフフoward(株)は、終活関連WEBプラットフォーム事業を運営し、ライフエンディングに関するサービスの提供をしております。
- (2) 葬仙グループ.....(株)葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市および島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。その際、(株)公益社は、生花を(株)葬仙に納入しております。
- (3) タルイグループ.....(株)タルイが兵庫県明石市とその周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。
- (4) 持株会社グループ.....当社は、(株)公益社、(株)葬仙および(株)タルイが使用する葬儀会館等の不動産を賃貸（一部転賃を含む）するほか、エクセル・サポート・サービス(株)およびライフフoward(株)に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。
- また連結子会社5社に対して役員を通じて経営指導を行うほか、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱公益社	大阪市中央区	100,000	葬祭サービス提供 葬祭関連商品販売	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任9名(役員3、執行役員6)	(注)1
エクセル・サポート・サービス㈱	大阪市中央区	40,000	葬祭サービス提供 警備・清掃等業務受託 料理等販売 介護サービス提供	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役員2)	
㈱葬仙	鳥取県米子市	10,000	葬祭サービス提供 葬祭関連商品販売	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員2、執行役員1)	
㈱タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬祭サービス提供 葬祭関連商品販売	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任1名(役員1)	
ライフフォワード㈱	東京都港区	10,000	終活関連WEBプラットフォーム	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任5名(役員3、執行役員2)	(注)2

(注) 1. 当連結会計年度末現在において、㈱公益社は当社の特定子会社に該当しております。

なお、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 営業収益	14,727,834千円
(2) 経常利益	1,559,017千円
(3) 当期純利益	1,006,527千円
(4) 純資産額	2,569,126千円
(5) 総資産額	5,117,072千円

2. 当社は、2020年4月1日にライフフォワード株式会社(当社が100%出資)を設立いたしました。

3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公益社グループ	550 (692)
葬仙グループ	52 (39)
タルイグループ	40 (46)
持株会社グループ	48 (0)
合計	690 (777)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
48人	49.0歳	9年11ヶ月	7,679千円

(注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数はすべて持株会社グループに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、公益社労働組合と称し、2021年3月31日現在における組合員数は495人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。

なお、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

2009年4月に制定した経営理念を、2019年4月に改定した経営理念は、ミッション（使命）、ビジョン（未来・目指す姿）、バリュー（価値観）の3つから成る、以下のような体系です。

燦ホールディングスグループ経営理念



ミッション「人生に潤いと豊かさを。よりよく生きる喜びを。」は、葬儀事業からライフエンディングのトータルサポート企業へ、また新規事業の展開へと新しい価値を創り出すことに挑戦しつづける当社が、商品やサービスを通じてお客様と地域の人々の人生に潤いと豊かさを感じてもらふこと、よりよく生きる喜びを感じてもらふことが社会に果たすべき使命であるということの意味しています。

ビジョンは、当社の目指すべき未来の姿として、人の心に寄り添い、人生の喜びと幸せを創出する企業、新しい価値、高い付加価値を創造し、持続的に安定成長していく企業、一人ひとりが情熱を持って、主体的に行動し挑戦しつづける企業になることを掲げました。

バリューは、ミッション、ビジョンを実現するために、当社グループとして大切にすべきこと、価値観をまとめました。

この新経営理念のもとに、変化への対応と機会へのチャレンジを果敢に行うことにより、グループの中長期的な継続安定成長の実現を目指します。そのために、経営理念の浸透を新中期経営計画の重点課題の1つに掲げて取り組んでまいります。

(2) 経営環境と経営戦略

超高齢社会において、2040年までは死亡者数が増加すると予測されています。その一方で少子化が進み、日本の人口は減少傾向で将来を担う若者が減少する中、高齢者の割合が年々高まっています。

これらの社会情勢は人々の価値観に影響しており、葬儀についても家族を中心に近い人だけで行う家族葬のほか、無宗教葬や一日葬など葬儀の形が多様化し、同時に葬儀の小規模化傾向は続いており、葬儀施行単価の下落につながっています。

そうした中、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店や、葬儀紹介業者によるインターネットを通じた集客など、事業者間の激しい競争が続いています。

こうした事業環境の変化に対して、当社グループの長期的に持続可能な競争優位性の源泉は「人財」にあるとの認識のもと、以下の経営戦略をもって、企業価値の中長期的な向上を目指します。

人財に関する戦略

採用、育成、評価に係る仕組みや制度との整合を図りながら人財力を強化し、将来の事業の担い手となりうる人財を確保する。

サービスに関する戦略

新経営理念において標榜するように、妥協することのない圧倒的な質の高さのサービスを実現し、お客様の喜びと満足を徹底的に追求する。これを品質マネジメントシステムによって仕組み化する。また、現状に満足せず、新しい価値、高い付加価値を創り出す。

出店に関する戦略

東西の大都市圏を中心に、よりスピードを重視した葬儀会館の新規出店により、葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大を行う。

事業領域に関する戦略

- ・ ライフエンディング領域（注）において将来のグループコア事業を確立する。
- ・ 新規事業（葬儀顧客以外への価値提供）により、新たな収益の柱を確立する。

（注）経済産業省では「ライフエンディング・ステージ」を、（ ）人生の終末や死別後に備えた事前準備（生前からの準備）を行うこと<行動>、（ ）ライフエンドとその後の遺族等による生活の再構築の時期<時間>、の双方を合わせた領域を指すもの、としている。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2019年4月に策定した新たな中期経営計画（2019年度～2021年度）において、以下の8項目の課題を達成することを目指しております。

新経営理念の浸透

新経営理念を、多様な価値観を持つ従業員が同じ方向に進むために共有すべき指針として、様々な手法で社内への浸透を図ること。

人財力の強化

競争力の源泉である「人財」を強化すること。特に、事業の成長を舵取りする人財の発掘・育成を最大の課題ととらえ、「人財教育部」を新設するとともに、採用、育成、評価等に係る人事制度の改定を通して、戦略構築とマネジメントができる次世代人財の育成を図ること。

サービス品質の向上

徹底したこだわりをもってサービスの品質を高めるとともに、サービス品質の維持・向上のための品質マネジメントシステムの仕組みを確立すること。

業務効率の改善

業務内容や役割の見直し、およびIT化等により業務改善を図り、生産性の向上を実現すること。

ライフエンディングサポート事業の拡充

ライフエンディング・ステージにおけるトータルライフサポート企業へ進化していくために、さらなる事業の拡充を図ること。

新規事業の収益力強化

すでに立ち上げた事業については収益力を高めるとともに、新たな収益の柱となる事業創出のためのチャレンジを継続すること。

葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大

東西の大都市圏を中心に、新規出店に係る物件選定と投資採算の基準を緩めることなく、投資対効果が高い新規出店案件をよりスピードを重視しながら実施し、エリアの拡大を実現すること。

リスクマネジメント強化

事業環境の変化に対応するための適切なリスクテイクの意思決定に基づく会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、リスクマネジメントの強化を継続すること。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

売上高営業利益率13%台を維持するとともに、総資本事業利益率（ROA）8.5%以上の達成を目指します。

（事業利益 = 営業利益 + 営業外収益）

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2021年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 葬儀需要の変動に関するリスク

（死亡者数）

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（2017年4月推計）における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均1%台前半の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし年度毎に見ると、実績値は上記推定値から乖離した動きを示します。

したがって、仮にマーケット・シェアおよび葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、（当社グループ営業エリアの）死亡者数の変動によって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

（季節的変動）

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月～2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっています。

また、この繁忙期（とりわけ1月～2月）はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 大規模葬儀の変動に関するリスク

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）による収入が、通常、葬儀施行収入全体の約1割を占めます。市場規模が大きく、当社グループのシェアが低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けていますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受託件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は漸減傾向にあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受託件数・金額の多寡により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数十年、ホテルでの「お別れの会」が広がりを見せています。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 規制と競争環境に関するリスク

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界ですが、それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味します。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手事業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種（電鉄、流通、生協、農協、ホテル等）からの参入が全国規模で進んでいます。また、インターネットによる葬儀紹介事業者の進出もあり一段と競争激化に拍車をかけています。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定できません。

(4) 自然災害、感染症等の発生に関するリスク

（自然災害）

台風や豪雨、大規模な地震等の自然災害の発生は、当社グループが所有または運営する施設（主に葬儀会館）に損害を及ぼす可能性があります。これに伴う葬儀会館の一時的な稼働停止リスクに対しては、グループ内の他の葬儀会館や外部施設の利用により、葬儀施行への影響を最小限に抑えます。また、施設に係る経済的損害のリスクについては損害保険の付保により転嫁を図ります。しかし、それらの対応で十分に事業への影響や損失がカバーされる保証はありません。

（感染症等）

感染症の発生・蔓延は、人びとの移動や集いに大きな制約をもたらします。最悪の場合は、故人との対面でのお別れができないなど、葬儀形態そのものが制約を受けることも生じます。こうした事態は、葬儀の参列者の減少、小規模化をもたらし、また、社葬やお別れの会などの大規模葬儀の施行を困難にすることを通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のリスクについて

当社グループでは、2020年2月中旬頃以降、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する、一般葬儀における参列者減少による小規模化、社葬・お別れの会の開催の中止又は延期等による業績への影響を受けています。このリスクは、当感染症に収束の目処が立ち、これらの影響が解消するまでの間、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。2021年3月期の影響額の推計値については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2） 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」をご覧ください。

(5) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、葬儀会館に係る有形固定資産を中心に固定資産を保有しています。経営環境や事業の状況の変化等により収益性が低下し、十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、対象資産に対する減損損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

（食品衛生法）

当社グループの料理・飲料事業については食品衛生法により規制を受けています。当社グループが飲食店を営業するために、都道府県知事が定める基準により食品衛生責任者を置くことはもとより、厳格な衛生管理を実施することによって、食中毒の回避に万全を期しています。しかしながら、万が一食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（個人情報保護法）

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有することから、2005年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、国内外での新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続き、とりわけ2度の緊急事態宣言のダメージにより通期でマイナス成長となる見通しです。景気は総じて厳しい状態ながら、外需の回復や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、2020年7～9月期、10～12月期に持ち直し、2020年4～6月期の記録的な落ち込みからは回復基調を迎えました。

一方、人が集い故人を弔う場の提供を事業の中心とする葬祭業界においては、感染防止への配慮を背景とした参列者の減少による葬儀の小規模化で葬儀本体の収入や料理、供養品、返礼品といった関連収入が大幅な減収となるなど、大きな影響を受けました。

このような外部環境を背景として、当期は少人数での葬儀の割合が高まりましたが、人の接触が制約されるコロナ禍の状況においても、故人をしっかりと弔いたいというご遺族の皆様の気持ちに何ら変わりはありません。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症対策の徹底により、お客様と従業員の安全を確保し、安心して故人様とお別れをしていただける場をご提供することを基軸とし、これに加えて新しい取り組みも開始しております。それは、コロナ禍やその他の事情により参列を諦めておられた方に葬儀の様子をオンライン配信できるサービス「葬儀へのリモート参列サービス」のご提供や、従来各葬儀会館で実施していたセミナーに替わる「オンラインセミナー」や、非対面での事前相談をご希望の方への「オンライン相談」の実施などです。

一方、ライフエンディングサポート企業への進化を目指す中期経営計画（2019年度～2021年度）の2年目となる2020年度は、「ライフエンディングサポート事業の拡充」、「業務効率の改善」、「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」に特に注力しました。

「ライフエンディングサポート事業の拡充」に関しましては、2020年4月1日ライフエンディングのポータルサイトを運営する「ライフフォワード株式会社」を設立し、7月から事業を開始しました。シニア層に今後ますます必要とされる「ライフエンディングのトータルサポートサービス」を提供していこうという、当社グループの新たなチャレンジの一環です。まず首都圏での葬儀とお墓の紹介から開始し、良質で安心なサービスや商品を提供する、信頼できるパートナー事業者との提携を推進しました。さらに当初計画を早めて関西圏でも同様のサービス提供を開始するための提携に着手しました。

「業務効率の改善」に関しましては、従来から㈱公益社の業務オペレーションの生産性向上に取り組んできましたが、このコロナ禍を契機ととらえ、さらなる見直しをはかり、人件費や直接費等の削減を実現しました。

「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」に関しましては、当期においては葬儀会館の新規開設はありませんでしたが、次期の新規開設予定の物件をすでに5会館決定しております。引き続き首都圏、関西圏を中心に、投資対効果の高い新規出店案件の選定に努めてまいります。

当期はグループ葬祭3社いずれも葬儀施行件数が伸長し、グループの全葬儀施行件数が前連結会計年度（以下、前期）比3.4%の増加となりました。一方、葬儀施行単価は、期初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、グループ全体として前期比12.8%低下しました。

四半期ごとに見ると、初回の緊急事態宣言があった第1四半期連結会計期間に比べて、第2四半期連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響（以下、「コロナ影響」と略記）による業績悪化からの改善の兆しが見られました。さらに、第3・第4四半期連結会計期間は、葬儀施行件数が前年同期比で伸長しましたが、少人数での簡素な低価格帯葬儀の増加が中心であったため、葬儀施行単価は低下しました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供による収入も、葬儀の小規模化や法事法要の減少、対面営業活動の制約等コロナ影響を受けたため、前期比減収となりました。

費用については、大規模葬儀の設営費用、参列者の減少に伴う供養品、返礼品等の仕入の減少や内製化の推進等による外注費の減少により直接費が減少したほか、業務効率の改善と人件費コントロールの徹底により人件費が減少し、営業費用は前期比9.8%減少しました。販売費及び一般管理費は、人件費のほか旅費交通費、求人・採用関連費用等の減少により、前期比16.4%減少しました。

この結果、当期の営業収益は188億65百万円となり、前期比11.3%の減収となりました。また、営業利益は25億50百万円（前期比17.5%減）、経常利益は25億36百万円（前期比17.2%減）と減益となりました。さらに、葬儀会館その他の固定資産に係る減損損失の計上により、税金等調整前当期純利益は24億51百万円（前期比15.1%減）となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は15億62百万円（前期比15.8%減）と減益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

ア 公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、関西圏、首都圏ともに一般葬儀（金額5百万円以下の葬儀）の施行件数は増加しましたが、葬儀施行単価については低下しました。コロナ影響により、少人数での簡素な低価格帯葬儀の増加が著しかったことが主な要因です。

大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の施行件数は首都圏、関西圏ともに前期比ほぼ半減し、前期比5割超の減収となりました。

公益社全体では、葬儀施行件数は前期比3.5%増加したものの、葬儀施行収入は前期比10.3%の減収となりました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供においては、コロナ影響により法事法要および後日返礼品・仏壇仏具の販売収入が減少したため、前期比減収となりました。

費用については、直接費の減少および人件費や消耗備品費等の減少により、前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は154億71百万円（前期比12.3%減）となり、セグメント利益は9億85百万円（前期比43.5%減）となりました。なお、当セグメントには、当期に事業を開始したライフフォワード(株)の損益を含んでおります。

イ 葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、米子エリア・松江エリアで葬儀施行件数が伸長し、全体では前期比1.0%増加しました。しかし、参列者の減少と葬儀規模の縮小の影響により葬儀施行単価が低下したため、葬儀施行収入は前期比13.0%の減収となりました。

また、葬儀に付随する販売やサービス提供においては、料理販売等の減少により、前期比減収となりました。

費用については、直接費の減少および人件費や消耗備品費等の減少により、前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は12億66百万円（前期比12.6%減）となり、セグメント利益は38百万円（前期比11.8%減）となりました。

ウ タルイグループ

タルイグループの(株)タルイにおいては、新店やりリニューアル店を中心に葬儀施行件数が前期比7.4%増加したものの、少人数の家族葬が増加し、低価格帯プランの構成比が上昇したことにより、葬儀施行単価は低下しました。このため、葬儀施行収入は前期比3.6%の減収となりました。

費用については、直接費の減少および人件費の減少により、前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は17億48百万円（前期比3.8%減）となり、セグメント利益は3億28百万円（前期比1.3%増）と、減収ながら増益となりました。

エ 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、配当金収入の減少により減収となりました。

費用については、主に人件費や旅費交通費等の減少により、前期比減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は49億7百万円（前期比11.6%減）となり、セグメント利益は18億37百万円（前期比18.8%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末（以下、当期末）における流動資産は78億95百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）比6億31百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が6億14百万円増加し、また、未収消費税等が43百万円発生する一方、営業未収入金が41百万円減少したことによるものです。

固定資産は244億92百万円となり、前期末比1億17百万円減少しました。これは主に、既存会館の改修工事および建替えを中心とする取得により増加する一方、建物及び構築物やリース資産等の有形固定資産の減価償却の進行等による減少が上回ったため、有形固定資産が1億29百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は323億87百万円となり、前期末比5億13百万円増加しました。

（負債）

当期末における流動負債は25億41百万円となり、前期末比5億63百万円減少しました。これは主に、営業未払金が1億22百万円、未払法人税等が1億94百万円、未払消費税等が96百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は12億97百万円となり、前期末比1億55百万円減少しました。これは主に、長期未払金とリース債務の減少によるものです。

この結果、負債合計は38億39百万円となり、前期末比7億19百万円減少しました。

(純資産)

当期末における純資産合計は285億48百万円となり、前期末比12億32百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益15億62百万円を計上する一方、剰余金の配当3億58百万円を支払ったことにより、利益剰余金が12億4百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末比2.4ポイント上昇し、88.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より6億10百万円増加し、70億38百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億93百万円の増加(前期は32億67百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億51百万円、減価償却費9億11百万円を源泉として資金が増加する一方、法人税等の支払額10億75百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億83百万円の減少(前期は7億69百万円の減少)となりました。これは主に、既存の葬儀会館の改修及び建替え等に伴う有形固定資産の取得による支出8億81百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億98百万円の減少(前期は16億81百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い3億58百万円、ファイナンス・リース債務の返済1億20百万円により資金が減少したことによるものです。

営業の実績

ア 営業売上実績

当連結会計年度における営業売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公益社グループ	15,471,643	87.7
葬仙グループ	1,266,943	87.4
タリイグループ	1,748,436	96.2
持株会社グループ	4,907,415	88.4
合計	23,394,439	88.4

- (注) 1. 上記の金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ 葬儀請負の実績

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬儀請負事業に係る葬儀施行件数の、当連結会計年度における実績は次のとおりであります。

(公益社グループ)

区分		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、西宮山手会館	大式場	3	36	69.2	6.6
	一般式場	11	1,483	95.1	73.9
支店・営業所附属会館 天神橋、東大阪、堺、吹田、用賀、 岸和田、玉出、城東、西田辺、 宝塚、豊中、高槻、守口、雪谷、 富雄、はびきの、たまプラーザ、 なかもず、明大前、田園調布、 住吉御影、学園前、森小路、高輪、 石橋、高円寺、仙川、江坂、日吉、 西大寺、六甲道、くずは、喜多見、 甲南山手、武庫之荘、甲子園口、 千里山田、東久留米、津久野、 上板橋、吉祥寺、香里園、 川西多田、枚方出屋敷	一般式場	60	8,414	104.7	77.0
小計		74	9,933	103.0	73.7
その他(自宅、寺院等)		-	2,115	104.2	-
合計		-	12,048	103.2	-

(葬仙グループ)

区分		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲	一般式場	14	1,003	95.5	39.9
その他(自宅、寺院等)		-	291	126.0	-
合計		-	1,294	101.0	-

(タリイグループ)

区分		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所附属会館 舞子、大蔵谷、新明、大久保、 魚住、土山、東加古川、 神戸西、長坂寺、西明石、北大久保	一般式場	15	1,324	103.8	48.4
その他(自宅、寺院等)		-	72	288.0	-
合計		-	1,396	107.4	-

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（以下、当期）の業績は1年を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減収減益となりました。減収の主な要因は、一つは少人数の簡素な葬儀が予想以上に増加し、一般葬儀の単価が低下したこと、もう一つはお別れの会を中心とした大規模葬儀が減少したことです。

「家族葬」という言葉に象徴されるように、葬儀の小型化は従来からの傾向ですが、コロナ禍によってその傾向がより強くなっていると捉えております。

営業費用及び一般管理費につきましては、直接費率の改善、生産性の向上に基づく人件費等の削減、その他管理部門を中心に旅費交通費や求人採用関連費用等を削減しました。葬儀及び葬儀関連収入の減収に伴う減益が大きく、営業利益は前期比17.5%の減益となりましたが、達成すべき経営指標として掲げております「売上高営業利益率13%以上」については、実績値13.5%となり、達成することができました。

当期は、グループ中期経営計画のテーマの中でも特に次の3つに注力しました。

1つ目は「業務効率の改善」です。このために、㈱公益社では2019年に「生産性向上プロジェクト」を発足させました。当プロジェクトにおける各部門の業務内容や役割の見直し、改善策の実行が営業費用の低減に寄与しました。

2つ目は「ライフエンディングサポート事業の拡充」です。新たな取り組みとして2020年7月からライフフォワード株式会社による、シニア層に向けたエンディング（終活）サービスのポータルサイト事業をスタートさせましたが、利益への貢献は今後のこととなります。

3つ目は「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」です。中期経営計画3年間で13会館のオープンを目指しており、1年目は4会館をオープンしましたが、2年目の当期のオープンはゼロでした。しかし3年目の次期には5会館のオープンがすでに決定しており、残り4会館について早期の出店を目指しております。

特別損益に関しては、特別損失として葬儀会館等事業用資産に係る減損損失77百万円を計上（前期比73百万円減少）しました。さらに税金費用を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.8%の減益となりました。

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症の影響（以下、「コロナ影響」と略記）には、大きく二つがあり、それぞれ次のとおり影響額を推計しております。

一つは、一般葬儀における参列者減少による一般葬儀の小規模化です。グループ葬祭3社について、一定の前提条件（注1・2）をおいて試算した結果、グループ葬祭3社で約11億円、うち㈱公益社で約8億円の葬儀施行収入の減収がコロナ影響によるものと推計されます。

もう一つは、社葬・お別れの会を中心とする大規模葬儀の開催が見合わせや延期となったことです。

当期は期初からコロナ影響を受けていることから、前期のように開催中止や翌期への延期の金額では捉え切れません。そこで、5百万円超の大規模葬儀の施行収入における、過去5年間の実績値と当期実績値との乖離として試算した結果、㈱公益社において約10億円の減収と推計されます。

以上の二つが葬儀の受託・施行に係る主要なコロナ影響ですが、このほか葬儀に付随する料理や返礼品の販売、法事法要の施行も影響を受けて減収となっております。

（注1）一定の前提条件とは、コロナ影響のない2019年4月から2020年1月までの累計実績に基づく葬儀規模別の《件数構成比》と《葬儀施行単価》のもとで2020年度の各月の葬儀施行件数があったと仮定した場合の葬儀施行収入をベンチマークとして、これと実際の葬儀施行収入との差額を影響額とするもの。

（注2）当期の下半期に急増したコロナ関連葬儀（陽性の方及び検査後陰性が判明した方の葬儀）の取り扱いを除いて試算しております。コロナ関連葬儀の受託は、基本的に㈱公益社の受入体制が評価されたものと考えられ、コロナがないと仮定した場合に、そもそも㈱公益社が受託できたとは限らないためであります。

わが国においてもようやくワクチン接種が進みはじめたとはいえ、いまだ感染症の収束時期を見通すことは困難であり、次期においても、グループ業績に対するコロナ影響が残存するものと想定しております。

その一方で、しっかりとした感染防止対策を行い、式運営を工夫するなどすれば、葬儀は安全に行うことができる、ということがお客様に徐々に理解されるようになっていきます。

当社グループでは、式場（会場）における感染拡大防止策を徹底して行うことはもちろんのこと、参列（参会）時間の分散や料理の個食提供等の提案により、コロナ禍にあっても安全・安心なセレモニーをリアルで開催できるよう、最善のサポートをご提供する体制を整えております。

（財政状態）

総資産は、前期末比5億13百万円増加して323億87百万円となりました。資本の調達源泉からみると、主に利益剰余金の増加により純資産額が12億円32百万円増加する一方、流動負債、固定負債とも減少しました。資本の運用からみると、設備投資額が減価償却費の範囲内に収まり、さらに減損損失を計上したことにより有形固定資産が減少。このため固定資産が減少する一方、主に現金及び預金6億14百万円の増加により流動資産が増加しました。

このように現金及び預金の増加により総資産が増加する一方、営業利益をはじめ各利益はコロナ影響により減益となりました。その結果、達成すべき経営指標（資本効率目標）として掲げております「総資本事業利益率（注）（ROA）」については8.0%と前期より1.9ポイント低下し、中期経営計画2年目の当年度は、最終年度（2021年度）の目標値「ROA8.5%以上」を下回っております。

（注）事業利益＝営業利益＋営業外収益

一方、財務の状況は、総資産に占める固定資産の比率が高いものの、その固定資産は純資産によってまかなわれており、当期末において自己資本比率は88.1%と高水準です。また、流動資産の約9割を現金及び預金に占め、手元流動性比率4.1ヵ月（コロナ影響を除くため、2018年3月期～2020年3月期の営業収益の平均値に基づいて算出）であることから短期的な支払能力も高いと言えます。これらの点から、今般の新型コロナウイルス感染症クラスの外的ショックが再び発生しても、それに耐えうる財務の健全性を有すると判断しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金の最大の源泉である税金等調整前当期純利益が、コロナ影響を受けた業績を反映して前期比減少する一方で、法人税等の支払額が前期比ほぼ倍増したため、営業活動によるキャッシュ・フローが20億93百万円の増加にとどまりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、葬儀会館の新規開設はなかったものの、既存会館のリニューアルを中心とした有形固定資産の取得等により前期を上回る9億83百万円の支出を実施しました。

その一方で、前期末の長期借入金残高が25百万円まで減少し、また、前期実施した自己株式の取得を当期は実施しなかったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億98百万円の減少にとどまりました。

この結果、現金及び現金同等物が前期末比6億10百万円増加して70億38百万円となりました。

これにより、以下の資金使途及び資金需要に対する原資として、さらに万が一のダウンサイドへの備えとして、資金の流動性は十分に確保できていると判断しております。

当社グループでは、継続的かつ安定的な成長のために、次の3つの目的に資金を活用してまいります。第1に、新規会館建設及び既存会館のリニューアルに係る投資、第2に、IT関連投資、そして第3にM&Aに係る戦略投資です。

葬儀会館への投資は、関西圏及び首都圏を中心に、葬儀事業の営業エリアの拡大やドミナントの維持のために実施するものです。IT関連投資には、ITによる業務支援を通じて効率的な経営を目指すための投資のほか、ライフエンディングサポート事業の拡充の中核を担うライフフォワード(株)のWEBサイト等への投資を含みます。M&Aに係る投資は、オーガニックな成長の制約を超えるための戦略的投資です。

葬儀の小規模化や家族葬ニーズの高まりという外部環境をふまえると、葬儀会館の投資資金は、会館の多店舗展開を継続するとしても、自己資金でまかなうことができる見込みです。IT投資に関しても自己資金でまかなえる範囲と考えております。

なお、会館用地については賃借（事業用定期借地）を原則とする中で、首都圏においては元々候補物件自体が少ないことから、稀少な好物件については土地の取得という判断をすることもあり得ます。その場合、土地を賃借する場合と比べて、一時的に多額の投資資金を要する可能性があります。

また、M&A投資においては、予期せぬ投資案件に対する機会損失を回避することが重要であると考えます。

これらのケースを含む緊急多額の資金需要に対しては、取引銀行3行と締結している総額10億円のコミットメントライン契約に基づく借入れによって資金調達をすることがあります。なお、同契約に基づく当期末の借入実行残高はありません。

中長期的な成長投資のための資金を確保し、かつ万が一の事態にも対処しうる財務健全性を保持した後の資金については、配当あるいは自己株式の取得によって株主の皆さまへの還元を図ります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

経営者の問題意識と今後の方針について

今後当社グループは、葬儀および周辺事業を基軸としながらも、ライフエンディングサポート企業へとさらなる進化を遂げてまいります。また、事業ポートフォリオのリスクを軽減する観点から、新たな収益の柱となる新規事業創出へのチャレンジを継続してまいります。このように事業環境の変化に対応し、守るべきものを守り、変えるべきものを変えながら、持続的に安定成長していく企業を目指してまいります。

当面の個別具体的な問題意識については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 土地信託契約

相手方の名称	契約年月日	契約内容	信託不動産の内容	契約期間	備考
三井住友信託 銀行株式会社	1990年 3月29日	信託不動産 の管理運用 の委託	北浜エクセルビル 大阪市中央区北浜 二丁目15番, 16番 土地 621.92㎡ 建物 延4,927.73㎡ 鉄筋コンクリ ート造地下1階、 地上10階 その他 機械及び装置、 構築物、工具、 器具及び備品が あります。	自1990年3月29日 至2026年3月31日 (期間延長するこ とができる。)	不動産信託受益権 493,454千円

(2) 不動産賃借契約

事業所名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	不動産の所在地等	契約期間	備考
公益社 高輪会館	宗教法人道往寺	2011年 12月5日	不動産 賃借契約	東京都港区高輪 二丁目16-13 延床面積 270.17㎡	自2013年1月1日 至2032年12月31日 (20年間)	賃料月額 925千円
公益社 甲南山手 会館	(株)NTT西日本アセッ ト・プランニング	2016年 3月1日	不動産 賃借契約	神戸市東灘区本庄町 二丁目103 延床面積 247.68㎡	自2016年3月1日 至2041年2月28日 (25年間)	賃料月額 900千円
公益社 甲子園口 会館	(有)高浜興産	2017年 3月1日	不動産 賃借契約	兵庫県西宮市中島町 1-2 延床面積 450.79㎡	自2017年3月1日 至2042年2月28日 (25年間)	賃料月額 1,200千円
公益社 西宮山手 会館	ネットトヨタ神戸(株)	2017年 12月23日	不動産 賃借契約	兵庫県西宮市城ヶ堀町 74-3 延床面積 773.11㎡	自2017年12月23日 至2047年12月22日 (30年間)	賃料月額 935千円
仏壇ギャ ラリー ユーアイ 箕面店 及び 終活広場	琴屋興業(株)	2005年 11月11日	不動産 賃借契約	大阪府箕面市牧落 三丁目1-10 延床面積 488.43㎡	自2006年3月17日 至2026年3月16日 (20年間)	賃料月額 1,050千円
葬仙 米子葬祭 会館 他5会館	(有)金鶴冠婚 プロデュース	2005年 4月1日	不動産 賃借契約	鳥取県米子市長砂町 1075 他	自2005年4月1日 至2035年2月28日 (30年間)	賃料月額 13,074千円
葬仙 境港ホー ル	(株)上野水産	2018年 4月5日	不動産 賃借契約	鳥取県境港市上道町 3588 他	自2019年1月15日 至2039年1月14日 (20年間)	賃料月額 980千円
タルイ 本社 他4会館	(株)タルイ会館	2006年 10月1日	不動産 賃借契約	兵庫県明石市林崎町 二丁目649-2 他	自2006年10月1日 至2037年3月10日 (30年間)	賃料月額 10,450千円

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、「タルイ会館 大久保」の新築工事等をはじめ、主として持株会社グループにおいて実施し、総額では870百万円となりました。

報告セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

公益社グループ

当連結会計年度中に実施した設備投資額は158百万円であります。

葬仙グループ

当連結会計年度中に実施した設備投資額は21百万円であります。

タルイグループ

当連結会計年度中に実施した設備投資額は32百万円であります。

持株会社グループ

当連結会計年度中に実施した設備投資額は658百万円であり、その主なものは、「タルイ会館 大久保」の新築工事等154百万円、「公益社 吹田会館」の改修工事等118百万円、「タルイ 本社」の改修工事等114百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
大阪本社 (大阪市北区)	持株会社 グループ	事務所	290,253	-	1,223,417 (534)	4,748	3,788	1,522,207	46
東京本社 (東京都港区)	持株会社 グループ	事務所	2,224	-	-	-	913	3,138	2
公益社 天神橋会館 (大阪市北区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	319,730	670	2,671 (990)	-	1,905	324,977	
公益社 西田辺会館 (大阪市阿倍野区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	263,623	5	5,940 (495)	-	0	269,568	
公益社 枚方会館 (大阪府枚方市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	587,513	1,588	294,614 (5,328) [2,111]	-	0	883,716	
公益社 西宮山手会館 (兵庫県西宮市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	431,509	741	2,353,031 (3,741) [793]	-	1,214	2,786,497	
公益社 千里会館 (大阪府吹田市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	900,706	-	1,673,920 (6,442)	4,375	318	2,579,320	
公益社 富雄会館 (奈良県奈良市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	408,945	-	564,355 (1,390)	-	87	973,388	
公益社 高槻会館 (大阪府高槻市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	29,919	-	208,800 (1,338)	-	0	238,719	
公益社 守口会館 (大阪府守口市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	243,292	0	20,100 (2,099)	-	0	263,392	
公益社 宝塚会館 (兵庫県宝塚市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	113,716	114	259,306 (2,427)	-	0	373,137	
公益社 豊中会館 (大阪府豊中市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	273,095	-	259,673 (1,137)	-	0	532,768	
公益社 吹田会館 (大阪府吹田市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	229,320	-	576,631 (1,580)	-	1,367	807,319	
公益社 岸和田会館 (大阪府岸和田市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	52,395	-	78,400 (976)	-	206	131,001	
公益社 用賀会館 (東京都世田谷区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	233,597	0	557,660 (699) [160]	-	0	791,257	
公益社会館 たまプラーザ (横浜市青葉区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	251,633	-	644,687 (832)	-	24	896,345	
公益社 住吉御影会館 (神戸市東灘区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	68,548	-	434,490 (932)	-	0	503,039	
タリイ会館 長坂寺 (兵庫県明石市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	23,829	-	47,225 (854)	-	65	71,120	
東大阪事業センター (大阪府東大阪市)	持株会社 グループ	事務所 倉庫	7,937	-	-	-	45	7,982	
公益社 仙川会館 (東京都調布市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	122,460	-	380,322 (465)	-	0	502,783	
公益社 高円寺会館 (東京都杉並区)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場	172,766	1,422	412,375 (352)	-	0	586,563	
公益社 西大寺会館 (奈良県奈良市)	持株会社 グループ	葬儀式場 用土地	-	-	370,071 (991)	-	-	370,071	
公益社 くずは会館 (大阪府枚方市)	持株会社 グループ	葬儀式場 用 土地	-	-	305,436 (468)	-	-	305,436	
公益社 東久留米会館 (東京都東久留米市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場 用	166,653	-	185,858 (278)	-	625	353,137	
公益社 吉祥寺会館 (東京都武蔵野市)	持株会社 グループ	事務所 葬儀式場 用	356,589	-	718,569 (512)	-	378	1,075,536	

- (注) 1. 金額に消費税等を含めておりません。
 2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3. 土地欄の [] 内は連結会社以外からの賃借中の面積を外書で表示しております。
 4. 従業員数はそれぞれの事業所の就業人員であります。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. これらの設備は全て連結子会社へ賃貸しております。
 7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	延べ床面積 (㎡)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
公益社 雪谷会館 (東京都大田区)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	1,475.77	20年	43,800	131,400
公益社 明大前会館 (東京都杉並区)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	1,024.95	25年	40,200	361,800
仏壇ギャラリー ユーアイ箕面店 および終活広場 (大阪府箕面市)	持株会社グループ	事務所 店舗	488.43	20年	13,100	65,587
公益社 高輪会館 (東京都港区)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	270.17	20年	11,100	130,425
公益社 甲南山手会館 (神戸市東灘区)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	247.68	25年	10,800	215,100
公益社 甲子園口会館 (兵庫県西宮市)	持株会社グループ	事務所 葬儀式場	450.79	25年	14,400	301,200
公益社 西宮山手会館 (兵庫県西宮市)	持株会社グループ	事務所 倉庫	773.11	30年	11,225	130,967

(2) 子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
(株)公益社	公益社 喜多見会館 (東京都世田谷区)	公益社 グループ	事務所 葬儀式場	143,625	-	-	1,586	360	145,572	3 (-)
(株)公益社	公益社 くずは会館 (大阪府枚方市)	公益社 グループ	事務所 葬儀式場	173,463	-	-	1,290	265	175,018	1 (-)
(株)公益社	公益社 西大寺会館 (奈良県奈良市)	公益社 グループ	事務所 葬儀式場	86,536	-	-	1,001	322	87,859	1 (-)

- (注) 1. 金額に消費税等を含めておりません。
 2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。
 5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)タライ	タライ会館土山 (兵庫県明石市)	タライ グループ	事務所 葬儀式場	711.82	5年	7,200	7,800
	タライ会館土山 (兵庫県明石市)	タライ グループ	駐車場	1,016.00	5年	1,320	1,430

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,164,016	12,164,016	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,164,016	12,164,016		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日(注)	6,082,008	12,164,016		2,568,157		5,488,615

(注) 2019年8月22日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は6,082,008株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	26	83	89	11	3,557	3,788	-
所有株式数(単元)	-	23,899	2,137	14,617	9,411	1,328	70,205	121,597	4,316
所有株式数の割合(%)	-	19.65	1.76	12.02	7.74	1.09	57.74	100.00	-

- (注) 1. 自己株式954,917株は「個人その他」に9,549単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
 なお、自己株式954,917株は株主名簿記載上の株式数であり、2021年3月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,211	10.81
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	559	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	550	4.91
株式会社公益社(京都)	京都市中京区烏丸通六角上る饅頭屋町608	492	4.40
久後 豊子	大阪府吹田市	354	3.16
久後 陽子	大阪府吹田市	319	2.85
久後 吉孝	神戸市中央区	319	2.85
久後 隆司	大阪府吹田市	254	2.27
小西 光治	大阪市阿倍野区	235	2.10
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	232	2.07
計	-	4,530	40.41

- (注) 1. 2020年7月27日付けで、当社の株主でありました旧日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び旧資産管理サービス信託銀行株式会社は、JTCホールディングス株式会社と経営統合し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 株式会社日本カストディ銀行 1,211千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 550千株
3. 株式会社公益社(京都)は、当社子会社と同社名の、本社を京都市に置く葬祭会社であります。当社グループとは出資、人事等の関係はありません。
4. 当社は、自己株式954,917株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
5. 自己株式の総数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式136,100株が含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 954,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,204,800	112,048	-
単元未満株式	普通株式 4,316	-	-
発行済株式総数	12,164,016	-	-
総株主の議決権	-	112,048	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,800株(議決権38個)含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 燦ホールディングス 株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番11号	954,900	-	954,900	7.85
計	-	954,900	-	954,900	7.85

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社及び子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社及び子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

149,233,650円

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
当社及び当社グループ会社従業員のうち、受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2021年5月13日)での決議状況 (取得期間2021年5月14日~2021年10月29日)	250,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	56,700	67,444
提出日現在の未行使割合(%)	77.3	77.5

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式の無償取得150株によるものです。また、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (E S O P導入に伴う信託への処分)				
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	22,400	27,440,000		
保有自己株式数	954,917		1,011,617	

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡および譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当事業年度末136,100株、当期間末時点136,000株)は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、ならびに財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準の向上を目指して実施いたします。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金を1株当たり16円としましたほか、期末配当金につきましては、1株当たり17円とし、年間1株当たり33円とすることといたしました。その結果、連結での配当性向は23.7%となります。

また、内部留保につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやITなどの戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2020年11月12日 取締役会決議	179,345	16
2021年6月25日 定時株主総会決議	190,554	17

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針として掲げた「透明性の高い経営姿勢」を担保し、企業価値の向上を継続的に実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア．取締役会

取締役会は、6名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役の職務執行の監督および執行役員を中心とする業務執行を監視・監督しております。

イ．監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行状況を監査しております。

ウ．経営会議

経営会議は、取締役会長を議長として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議は、事業計画の策定、組織機構の改編、各部門の業務運営の調整、その他経営に関する重要事項について、常勤の取締役、常勤監査役、常務以上の執行役員、その他必要に応じて執行役員等の関係者と協議を行います。

エ．コンプライアンス委員会

コンプライアンス活動を推進するためのコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、独立した取締役会の諮問機関であり、コンプライアンスに関する方針、コンプライアンス違反が発生したときの対応策、再発防止策を審議・策定したうえ、これらを取締役に上程いたします。さらに、重大な法令違反があった場合には、取締役会に対して是正勧告の権限を有しております。

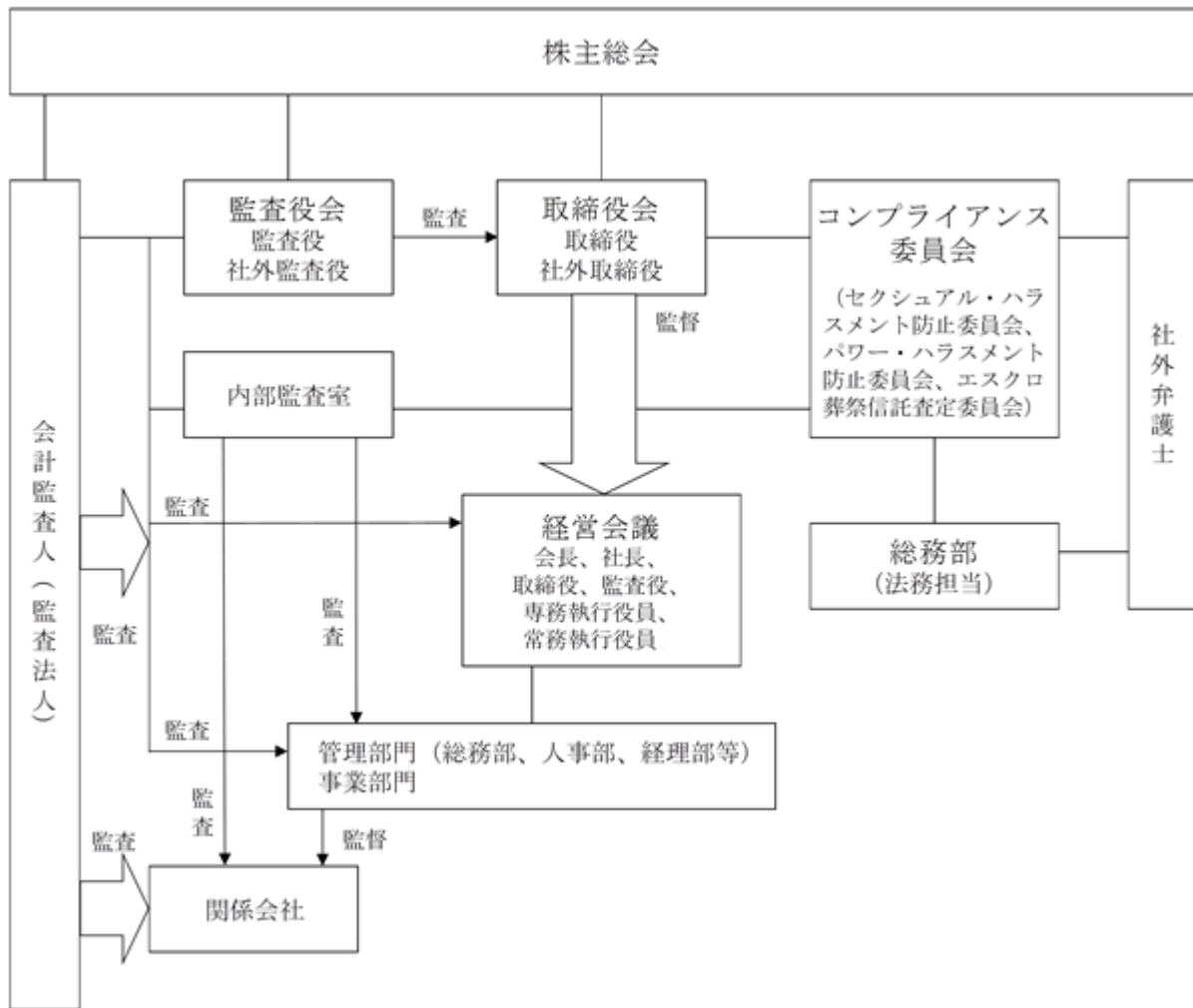
オ．独立委員会

当社は、当社株式の大量保有行為に関する対応策（買収防衛策）を導入しております。独立委員会は、当社株式の大量買付等が行われた場合、その買付等が企業価値ひいては株主共同の利益を害するものかどうかの判断を行い、新株予約権の無償割当て等の実施、不実施または取得等について、取締役会に勧告いたします。

また、独立委員会の委員は、当社取締役による恣意的判断を排するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名および社外監査役2名により構成されております。

カ．会社機関の内容

企業統治の体制を図に示すと以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

ア．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業経営の倫理性・遵法性および有効性・効率性を高めるために必要な組織の基盤と仕組みづくりであると考えております。

当社取締役会において決定した、内部統制システム構築の基本方針は、以下の内容であります。

(ア) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 社外取締役を選任し、取締役会の業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督機能を強化する。
- b 当社グループの取締役および使用人が法令・定款を遵守し、社会的規範に基づいて行動するための「燦ホールディングスグループ コンプライアンス行動規範・行動基準」を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っていく。

また、社員からの内部通報の仕組みとして「ヘルプライン」を社内・社外に設置し、コンプライアンスをより一層確実なものとする体制を構築し運用する。

- c 反社会的な活動や勢力には毅然として対応し一切関係を持たないこと、反社会的勢力等からの不当な金銭的利益を得ようとする行為に対しては組織的に対応し、各都道府県が定める暴力団排除条例に基づき暴力団排除条項を定めて対応することをコンプライアンス行動規範・行動基準に明記し、当該規範・基準に基づき実行する。

(イ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 当社の取締役の職務執行に係る情報は、社内規定に則り、適切に記録、保存、管理および廃棄する。当社の取締役および監査役は、常時、これらの情報を記録した文書等を閲覧することができる。
- b 会社情報の適時開示の必要性および開示内容を取締役会において審議し、会社情報を適時適切に開示する。

- (ウ) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社グループ全体の取組みとして、当社グループの業務上のリスクを抽出し、リスクとその対応方法を文書化する。
 - b リスクマネジメント委員会を設置してリスク管理に関する規定を整備し、当該委員会において、当社グループ全体のリスク管理体制・施策等の審議を行うとともに、事業活動に関係する様々なリスクへの対応を検討・実施・推進する。
- (エ) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 下記事項を含む経営管理システムの整備・運用を通じて、当社グループの取締役の職務執行の効率性を確保する。
- a 取締役の職務分担・意思決定ルールを策定し明確化する。
 - b 重要事項につき多面的な検討を行うための会議体を設置する。
 - c 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画および毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定およびそれに基づく月次、四半期業績管理を実施する。
- (オ) 当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制を担当する取締役を定め、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制を構築し運用する。
 - b 当社グループの取締役および執行役員は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - c 当社の内部監査部署は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を a の担当取締役および b の責任者に報告し、a の担当取締役は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- (カ) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 必要に応じて監査役を補助する監査役付使用人を置くこととし、監査役付使用人の人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。
- 監査役を補助する監査役付使用人を置く場合、当該使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指示命令系統に従うものとし、人事考課等については監査役の事前の同意を必要とする。
- (キ) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制
- 当社グループの取締役または使用人等は、監査役会と協議の上、法定の事項に加え、次の当社グループに重大な影響を及ぼす事項等をすみやかに報告することとし、報告の方法は取締役会と監査役会の協議により決定する方法によるものとする。
- なお、当社グループの取締役および使用人等が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備する。
- a 経営会議で報告・審議された事項
 - b 当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - c 毎月の経営状況として重要な事項
 - d 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - e 重大な法令・定款違反
 - f ヘルプラインの通報状況および内容
 - g その他コンプライアンス上重要な事項
- (ク) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合は、すみやかに処理する。
- 通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する等、新たな監査費用の処理は、監査役の職務に必要でないと認められる場合を除き、会社がこれを負担する。

(ケ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会と代表取締役および取締役が、経営課題、その他事業運営上の重要課題について定期的に意見交換を行い、また監査役監査基準に従い、監査役が実効的な監査ができる体制の環境整備に努める。

また、監査役会は、内部監査部署である内部監査室が行う計画的内部監査の報告を受けるとともに、外部監査人との定期的な意見交換を行い、監査役の監査が、効率的かつ効果的に行われることを確保する。

イ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法務担当取締役が、当社の事業活動全般にわたり法的リスクの有無と程度を評価し、リスク軽減処置を講ずるよう当該部署を指導することを基本としております。さらに、当該取締役は、当社の法的権利を保全し、あるいは訴訟事件を解決するために、顧問弁護士等外部専門家のアドバイスを受けながら総務部他関係部署を指揮し、個々の案件に迅速・的確に対応しております。

ウ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて定めた当社定款第32条第2項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときには、金100万円と、会社法第425条第1項に定める最低限度額のいずれか高い額を限度とする「損害賠償責任の限定に関する契約」を締結しております。

エ．取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

オ．取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議を、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

カ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

キ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ク．剰余金の配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ケ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

ア．基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では企業価値の確保・向上に努めておりますが、当社グループの企業価値は、人と組織をその源泉としております。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

イ．基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(ア) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1932年の創業以来、「まごころ葬儀の創造」を理念として掲げ、人々のこころに寄り添う葬儀サービスを提供してまいりました。時代の変化、お客様のニーズの変化とともに、人の最後のお別れのかたちも大きく変化してきましたが、当社は守るべきものを守り、変えるべきものを変え、常に挑戦し続けることで新しい価値を創り出し、葬儀サービスだけにとどまらない「ライフエンディングサポート」企業グループへと進化してきました。

当社は、現在進行中の中期経営計画(2019年度～2021年度)を策定するにあたり、創業89年の社歴とこれまでの経営理念をふまえた、未来に向けた新たな経営理念を「人生に潤いと豊かさを。よりよく生きる喜びを。」と決めました。

さらに、2019年4月制定のビジョンでは、企業価値の源泉にさらに磨きをかけることにより、人のこころに寄り添い、人生の喜びと幸せを創出する企業、新しい価値、高い付加価値を創造し、持続的に安定成長していく企業、一人ひとりが情熱をもって、主体的に行動し挑戦しつづける企業、をわたしたちの未来・目指す姿として掲げました。

企業価値向上のために、企業価値の源泉である人と組織に対して、人財教育の体系化および外部プログラムを活用した企業の文化や風土の変革に取り組んでおります。

また当社は、経営の基本方針として掲げた「透明性の高い経営姿勢」を担保し、企業価値の向上を継続的に実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

当社は取締役会の監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るため、2016年6月開催の定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を含む6名の取締役の体制となりました。また、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役が過半数を占める構成となっており、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行状況を監査しております。

さらに当社は、取締役会が適正かつ効率的に業務執行に対する監督機能を発揮できるように「取締役会規程」を定め、法令・定款に準拠して取締役会で審議する内容を定めております。また、執行役員制度を採用するとともに、「職務分掌・権限規程」を定め、各業務執行取締役および執行役員が執行できる業務の範囲ならびにその監督体制を明確に定めております。

2016年には報酬委員会に社外取締役を委員に加え、2017年には指名委員会を設置し、役員等の指名・報酬に関する手続の客観性および透明性を確保し、もって取締役会の監督機能を向上させ、コーポレート・ガバナンス機能の更なる充実を図っております。

当社は、これらの取り組みを進めることにより、企業価値の向上に努め、基本方針の実現に邁進しております。

(イ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部改定した上で更新すること（以下、更新後のプランを「本プラン」といいます。）を決議し、本プランについて株主の皆様のご意思を反映すべく、第90期定時株主総会において本プランについての当社株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、当社の株券等に対する買付けもしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うこと等を可能とし、また、基本方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または、b.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書の提出を求め、さらに買付内容等の検討に必要な情報の提出を求めます（適宜回答期限を設けます）。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）等が、社外取締役、社外監査役および社外の有識者のいずれかに該当する者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当て等を実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当て等を実施することを勧告します。また、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨を勧告することもできるものとします。

新株予約権の無償割当てを実施する場合の新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権1個あたり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき1株の当社普通株式を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当て等の実施もしくは不実施または株主総会招集等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第90期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当て等が実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式の価値が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.san-hd.co.jp/files/news/management/190509_4.pdf）に掲載する2019年5月9日付プレスリリースにおいて開示されております。

ウ．具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

「イ（ア）」に記載した企業価値向上への取組みおよびコーポレート・ガバナンス強化のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、その内容も、前記のとおり、飽くことのない品質向上、人的および物的資産の拡充等を含む合理的なものであり、かつ、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に配慮された公正なものであることから、まさに当社の基本方針に沿うものであって、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、「イ（イ）」に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを具体化するものとして、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、第90期定時株主総会において株主の皆様にもご承認いただいております。その内容も、合理的な客観的要件が設定されている上、その発動にあたっては、社外取締役、社外監査役および社外の有識者のいずれかに該当する者によって構成される独立委員会の判断を経ることが必要とされており、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることもできることになっております。加えて発動にあたって株主総会決議により株主の皆様のご意思を反映することもできることになっております。また、その有効期間は第90期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされており、その期間途中でであっても当社取締役会によりいつでも廃止できるものとされています。

従って、本プランは、公正性・客観性が担保されており、当社の基本方針に沿うものであって、企業価値・株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	野呂 裕一	1962年 8月30日	1986年 4月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー入社 1994年 7月 A I Gマーケティング出向 (A I G株) 2001年 4月 エイアイジー・スター生命保険株出向 2004年 6月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー顧客戦略統括部長 2006年 4月 当社入社 執行役員マーケティング戦略部付部長 2007年 6月 取締役マーケティング戦略部付部長就任 2008年 4月 取締役マーケティング戦略部長就任 2008年 6月 常務取締役マーケティング戦略部長兼東京支店長就任 株デフィ代表取締役副社長就任 2009年 4月 常務取締役情報システム担当マーケティング戦略部長兼東京支店長就任 2009年 6月 専務取締役情報システム担当マーケティング戦略部長兼東京支店長就任 株デフィ代表取締役社長就任 株東京公益社代表取締役社長就任 2010年 4月 専務取締役情報システム・マーケティング戦略担当就任 2010年 6月 株ユ・アイ代表取締役社長就任 2011年 6月 取締役副社長情報システム・マーケティング戦略担当就任 2013年 4月 取締役副社長就任 2013年 6月 代表取締役副社長就任 株公益社代表取締役副社長就任 2015年 4月 代表取締役副社長内部統制・コンプライアンス担当就任 2016年 4月 代表取締役社長企画本部・管理本部・情報システム本部・コンプライアンス・内部監査・新規事業開発部担当就任 株公益社代表取締役会長就任 2016年 6月 代表取締役社長新規事業開発部担当就任 2019年 4月 代表取締役会長就任 (現任) 2020年 4月 ライフフォワード株代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	73

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 人財教育部担当	播島 聡	1962年9月25日	1987年4月 ㈱リクルートコンピュータプリント(現 ㈱リクルートコミュニケーションズ)入社 1999年4月 当社入社 東京営業部課長 2001年1月 研修部千里研修所長 2003年10月 大阪営業部付部長 2004年10月 購買管理部長 2005年4月 執行役員 2006年3月 ㈱葬仙代表取締役副社長就任 2006年6月 取締役㈱公益社・㈱葬仙担当就任 2007年6月 常務取締役㈱公益社・㈱葬仙担当就任 2008年6月 常務取締役購買管理担当就任 2009年4月 常務取締役購買管理・プロジェクトマネジ メント担当就任 2009年6月 専務取締役購買管理・プロジェクトマネジ メント担当就任 2010年4月 専務取締役購買担当就任 2011年4月 専務取締役人事・購買担当就任 2011年6月 取締役副社長人事・購買担当就任 2011年10月 取締役副社長人事担当就任 2013年4月 取締役副社長就任 ㈱葬仙代表取締役社長就任 2013年6月 代表取締役副社長内部統制・コンプライ アンス担当就任 ㈱公益社代表取締役副社長就任 2015年4月 代表取締役副社長就任 2016年4月 ㈱公益社代表取締役社長就任(現任) 2019年4月 代表取締役社長新規事業開発部・人財教育 部担当就任 2021年4月 代表取締役社長人財教育部担当就任(現 任)	(注)4	161
取締役専務執行役員 情報システム部・ マーケティング企画部・ システム&オペレーショ ン部担当	宮島 康子	1966年3月5日	1988年4月 大正海上システム開発㈱(現MS&ADシ ステムズ㈱)入社 1997年3月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・ カンパニー入社 2006年5月 当社入社 2008年4月 マーケティング戦略部付部長 2009年6月 執行役員マーケティング戦略部付部長 2010年6月 常務執行役員マーケティング戦略部長 2016年4月 専務執行役員情報システム本部長 2017年6月 取締役情報システム本部担当兼情報システ ム本部長就任 ㈱公益社取締役就任 2018年4月 取締役情報システム本部担当兼情報システ ム本部長兼情報システム部長就任 2019年4月 取締役専務執行役員情報システム部・マー ケティング企画部担当兼マーケティング企 画部長・システム&オペレーション部担当 兼システム&オペレーション部長就任(現 任) 2020年4月 ライフフォワード㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 経理部(財務計画)・ 人事部(人事企画)・ 経営企画部担当兼経営企 画部長	横田 善行	1972年3月6日	1994年4月 (株)ガイアートクマガイ(現(株)ガイアート)入社 1998年5月 パシフィックコンサルタンツ(株)入社 2000年9月 当社入社 2017年4月 経理部長 2018年4月 人事部長 2019年4月 執行役員経営企画部長 2020年4月 ライフフォワード(株)取締役就任(現任) 2021年4月 執行役員経理部(財務計画)担当・人事部(人事企画)担当・経営企画部担当兼経営企画部長(現任) 2021年6月 取締役就任(現任)	(注)4	2
取締役	原田 雅俊	1955年2月9日	1977年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 2003年6月 同社労政グループ グループマネージャー 2008年4月 同社役員 人事・総務・保信担当 2008年6月 同社取締役 2009年4月 一般社団法人国際産業関係研究所 代表理事(現任) 2010年4月 パナソニック(株) 常務取締役 2011年4月 同社常務取締役 関西代表 2012年6月 同社常務役員 関西代表 2014年6月 (株)公益社監査役 2015年6月 当社監査役就任 2016年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	末川 久幸	1959年3月17日	1982年4月 (株)資生堂入社 2007年2月 同社事業企画部長 2008年4月 同社執行役員 経営企画部長 2009年6月 同社取締役執行役員 経営企画部長 2010年4月 同社取締役執行役員常務 経営企画部長 2011年4月 同社代表取締役執行役員社長 2013年4月 同社相談役 2014年6月 新田ゼラチン(株) 社外取締役(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任) 2020年6月 森下仁丹(株) 社外取締役(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	秦 一二三	1959年5月28日	1985年9月 監査法人中央会計事務所入所 1993年3月 公認会計士登録 2006年9月 みずぎ監査法人 パートナー就任 2007年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 パートナー就任 2015年6月 当社顧問 当社常務執行役員監査担当 2016年6月 ㈱公益社監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	本間 千雅	1957年7月21日	1982年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 1995年10月 同行国際企画部調査役 1997年10月 ㈱日本インベスターズサービス(現㈱格付投資情報センター(R&I))出向 同社 主席アナリスト 2001年5月 ㈱三井住友銀行 市場事務部部长代理 2003年1月 同行退職 2012年1月 弁護士登録 2012年6月 ㈱新潟公益社取締役(現任) 2014年12月 本間法律事務所設立 同事務所代表 (現任) 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	三上 祐人	1954年12月16日	1981年9月 協和発酵㈱入社 1983年12月 アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー入社 1989年1月 ソニー・ブルコ生命保険㈱(現ソニー生命保険㈱)入社 1998年4月 同社事務企画部統括部長 2007年4月 同社医務部統括部長 2010年4月 ㈱メモリード・ライフ入社 執行役員顧客サービス部長 2011年6月 同社取締役執行役員顧客サービス部長兼システム部長 2014年9月 行政書士登録 2017年6月 行政書士三上祐人事務所長(現任) 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					259

- (注) 1. 取締役 原田雅俊、末川久幸の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役 本間千雅、三上祐人の2名は、社外監査役であります。
3. 取締役 宮島康子の戸籍上の氏名は、井澤康子であります。
4. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、高度な専門的実務能力を有する人材の積極的登用を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次の7名であります。
- | | |
|--------|-------|
| 専務執行役員 | 小林 大介 |
| 常務執行役員 | 築井 伸司 |
| 常務執行役員 | 北条 崇 |
| 執行役員 | 的羽 元司 |
| 執行役員 | 山本 浩 |
| 執行役員 | 高松 英樹 |
| 執行役員 | 古賀 敬之 |

社外役員の状況

- ア. 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
社外取締役原田雅俊氏、社外監査役本間千雅氏・三上祐人氏と、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はございません。
社外取締役末川久幸氏は、当社の株式400株を所有しておりますが、僅少であり、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はございません。
社外取締役原田雅俊氏は一般社団法人国際産業関係研究所の代表理事、末川久幸氏は新田ゼラチン(株)および森下仁丹(株)の社外取締役であり、また、社外監査役本間千雅氏は(株)新潟公益社の取締役および本間法律事務所の代表、三上祐人氏は行政書士三上祐人事務所の所長であります。当該3社1法人および2事務所と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はございません。
- イ. 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす役割機能および役割
社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づき、多様な視点から監査役と連携し、取締役会の適切な意思決定、経営監督を行っております。
社外監査役は、高い専門知識や経験に基づき、中立的・客観的な視点から経営の健全性を確保するための監査を行っております。
- ウ. 社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方および独立性に関する基準または方針
社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく、実践的な視点を持つ人材、および、社会・経済動向などに関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視点を持つ人材から選任しております。
社外監査役は、経営・法務・財務および会計等の高い専門知識、経験を有する人材、および、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材から選任しております。
当社は、社外取締役および社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しえない者は、社外取締役および社外監査役として選任いたしません。
なお、当社の、社外取締役および社外監査役全員は東京証券取引所の定める「独立役員」の要件を満たしており、「独立役員」として同取引所に届け出ております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部監査室または会計監査人による内部統制監査の実施結果について取締役会で報告を受け、必要に応じて発言を行っております。なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「(3) [監査の状況]」に記載のとおりです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役3名で監査役会を構成しております。監査役は監査の方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議等に出席し、取締役の職務執行の状況について監査するほか、取締役会において各子会社の取締役等から定期的に営業、業務の報告を受けることとしております。

なお、監査役秦一二氏は公認会計士、社外監査役本間千雅氏は弁護士、社外監査役三上祐人は行政書士の資格をそれぞれ有し、財務・会計および法務に関する相当程度の知見を有しております。

当社は監査役会を原則月1回開催しており、当事業年度における各監査役の出席状況は次のとおりであります。

	開催回数	出席回数
秦 一二三	12	12
本間 千雅	12	12
三上 祐人	12	12

監査役会においては、取締役会議案に関する検討、意見交換を行うほか、監査の方針・監査計画の策定、会計監査人の評価および再任・不再任、会計監査人の報酬、監査報告の作成等について審議を行いました。また、会計監査人との会合を定期的に行い、監査計画、監査の実施状況、監査結果の報告を受けるとともに監査上の重要事項等について協議を行うなど連携を図っております。

常勤監査役は、取締役、内部監査部門等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備につとめるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席して取締役および使用人等から職務の執行状況について報告を受けております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において内部監査室と連携して業務、財産の状況を調査しました。子会社については子会社の取締役会等に出席し、子会社の取締役および使用人等から業務の報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄部署として内部監査室(3名)を設置し、当社および当社グループ会社の業務全般にわたる監査を実施し、不正防止や業務改善に向けた指導・助言を行っております。

内部監査部門と監査役は、内部統制部門等と内部統制監査および業務監査上必要な事項について、意見交換を行い連携して監査を行っております。内部統制上あるいは業務上、問題が発生した場合は、共同して事実関係の把握と原因究明に当たっております。

内部監査室と監査役および会計監査人は、年間監査計画および監査結果に関する協議、ならびに経営または内部統制に関する課題等について意見交換を定期的に行い、会計監査の有効性及び効率性を高めています。

また、監査役は年1回、会計監査人から監査報告を受けるほか、期中監査の際に、随時会計監査人と協議または意見交換を行っております。

会計監査の状況

ア. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

イ. 継続監査期間

30年間

ウ. 業務を執行した公認会計士

千崎 育利
 安場 達哉

エ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等5名であります。

オ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、監査チームの監査実施状況、その他監査報酬の水準等に関し、特段の指摘、問題点は識別されず、また、会社法第340条第1項の解任事由にあたる事実も認められないことから、当監査役会においては、有限責任監査法人トーマツを当社の会計監査人として選定致しました。

カ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、監査法人の監査実施状況や監査報告等を通じ、職務の実施状況の把握・評価を行っています。

監査法人の選定、評価を行う際には適格性、組織体制、監査実施状況、監査報酬等について考慮すべき事項としての基準を設け、これらを総合的に勘案して判断することとしています。

監査法人との意見交換や監査実施状況を通じて、独立性、専門性の有無についての確認を行うとともに、日本公認会計士協会、公認会計士・監査審査会による品質管理レビューや検査結果の報告を受けることにより監査法人の品質管理状況、適格性等を評価しております。

キ．監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,900	1,500	39,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,900	1,500	39,400	-

当社における非監査業務の内容は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である収益認識に関する会計基準について助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、決定しております。

オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月5日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

ア．基本方針

当社の取締役報酬制度は、コーポレートガバナンス・コードの原則に沿って、基本方針として以下のとおりの報酬ポリシーを定めております。

(ア) 燦ホールディングスグループのミッションの実現を促す報酬制度とします。

(イ) 中期経営計画を反映する設計であると同時に、短期的な志向への偏重を抑制し、中長期的な安定成長の実現を後押しする報酬制度とします。

(ウ) 報酬の水準と体系は、当社の将来を委ねるべき優秀な人材の確保に有効なものとします。

(エ) 報酬決定の手続きは、株主・投資家や従業員をはじめとする全てのステークホルダーへの説明責任を果たせるよう、透明性・公正性・客観性を確保します。

イ．報酬決定の手続き

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、報酬委員会での審議を経て、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

当社における報酬委員会の設置目的、委員の構成、運用方針は以下の通りです。

(ア) 設置目的

取締役および執行役員の報酬方針、報酬制度、個別報酬の妥当性および方向性等について審議し、その結果を取締役会へ答申することを設置目的としています。

(イ) 委員の構成

代表取締役(2名)、社外取締役(2名)、人事担当役員(1名)にて構成し、委員長は代表取締役会長としています。

(ウ) 運用方針

予め計画されたスケジュールに従って開催し、その内容について適時適切に取締役会に答申することとしています。

ウ．役員報酬体系

当社の役員報酬制度は、固定報酬として基本報酬、業績連動報酬として賞与および株式報酬にて構成します。報酬間構成比率はインセンティブが適切に機能する水準に設定しております。

各報酬項目の概要は以下の通りです。

(ア) 基本報酬(固定報酬)

取締役の基本報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役:年額3億500万円以内、監査役:年額500万円以内)の範囲内において決定し、役位に応じて設定しています。報酬委員会にて各役員の管掌範囲や年度計画における役割に加えて、他社事例も踏まえての比較・検討を行ったうえで、当社の財務状況を踏まえて審議し、取締役会にて決定することとしています。

取締役の基本報酬は定額月額報酬とし、原則として毎月従業員給与の支給日に支給することとしています。

(イ) 賞与(業績連動報酬)

取締役の賞与については、支払総額を支給日の前事業年度の連結経常利益の3%以内(但し、1億円を上限とする)とし、各取締役の賞与額は個人の貢献度を斟酌したうえで、報酬委員会にて決定することとしています。

また、賞与は会社業績および役員個人業績の達成率により0%~200%の間で変動します。

「(4)【役員の報酬等】 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項ア．基本方針」に掲げる事項を実現するため、代表取締役の賞与は会社業績、その他の取締役の賞与は会社業績と役員個人業績を適切な比率でウエイト付けをして、達成率を確定しています。

会社業績は 連結営業収益(20%)、 連結営業利益(40%)、 ROA(20%)、 EVAスプレッド(20%)の4つのKPIそれぞれにハードルレート表を設定し、その達成率により求めることとし、達成率スパンは 対前年度実績比、 対単年度予算比、 対中期経営計画比、 中期成長率(3年間)としています。但し、EVAスプレッドについては、その指標の性格を勘案して達成率スパンではなく、実績

値そのものの水準を評価することとしています。また、個人業績（代表取締役は対象外）の評価はMBO（目標管理制度）の達成率としています。

取締役賞与の支給日は定時株主総会開催日としています。

なお、社外取締役および監査役については、当社における役割を勘案し、賞与の支給対象外としています。

また、第92期の業績連動報酬に係る主な連動指標の実績は連結営業収益188億65百万円及び連結営業利益25億50百万円であります。

(ウ) 株式報酬（非金銭報酬等）

取締役の株式報酬については、取締役に対する譲渡制限株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内、割り当てる譲渡制限株式の株式数の上限を160,000株（株式分割後の株数）としており、株式報酬は役位に応じて譲渡制限付き株式の割当株数（基本報酬+賞与の10%）を設定し、譲渡制限株式を年1回付与することとしています。

また、重大な財務諸表の修正や損害等の事象が発生した場合に、本制度に基づき割り当てる譲渡制限付株式を対象に、マルス（譲渡制限期間中の減額・没収）・クローバック（譲渡制限解除後の返還）を可能とする仕組みを導入しています。

なお、役位毎の付与株式数は中期経営計画の期間を通じて一定とし（2019年6月～2022年6月末までを適用期間とする）、中期経営計画毎に世間情勢や経営戦略また報酬方針等を勘案して見直し、報酬委員会において審議のうえ、取締役会が決定することとしています。

社外取締役および監査役については、当社における役割を勘案し、株式報酬の割当対象外としています。

(エ) 報酬間構成比率

上記の基本報酬、賞与、株式報酬の報酬間構成比率の基準値は以下のとおりとしています。

但し、業績連動報酬の変動により報酬間比率は一定ではありません。

取締役	
基本報酬	(72%)
賞与	(18%)
株式報酬	(10%)

社外取締役および監査役については、当社における役割を勘案し、基本報酬100%としています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	156,256	112,918	26,370	16,968	16,968	4
監査役 (社外監査役を除く)	13,800	13,800	-	-	-	1
社外役員	22,800	22,800	-	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、明確に区分しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、有限責任監査法人トーマツ、株式会社プロネクサス等が行う会計セミナー・研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,428,795	7,042,917
営業未収入金	493,588	452,421
商品及び製品	89,380	114,439
原材料及び貯蔵品	54,039	47,445
未収還付法人税等	-	190
未収消費税等	-	43,523
その他	199,629	195,673
貸倒引当金	1,234	1,213
流動資産合計	7,264,198	7,895,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,293,390,883	1,292,289,351
機械装置及び運搬具(純額)	156,195	149,068
工具、器具及び備品(純額)	1,210,664	1,289,727
土地	12,247,709	12,247,709
リース資産(純額)	1,470,711	1,397,050
建設仮勘定	11,195	80,698
有形固定資産合計	22,283,558	22,153,606
無形固定資産		
投資その他の資産	97,222	155,062
長期貸付金	220,375	202,903
繰延税金資産	478,828	466,518
不動産信託受益権	498,159	493,454
差入保証金	723,667	736,767
その他	329,074	294,898
貸倒引当金	20,858	10,976
投資その他の資産合計	2,229,246	2,183,565
固定資産合計	24,610,028	24,492,234
資産合計	31,874,226	32,387,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	736,264	613,580
1年内返済予定の長期借入金	19,992	5,038
リース債務	115,028	117,902
資産除去債務	9,598	-
未払金	607,011	514,650
未払法人税等	607,732	413,000
未払消費税等	317,318	221,259
賞与引当金	491,757	484,612
役員賞与引当金	60,372	31,238
その他	140,277	140,302
流動負債合計	3,105,353	2,541,584
固定負債		
長期借入金	5,038	-
リース債務	404,373	322,819
資産除去債務	382,817	410,748
従業員株式給付引当金	14,287	27,960
長期預り金	235,476	243,187
長期末払金	411,085	293,069
固定負債合計	1,453,079	1,297,786
負債合計	4,558,432	3,839,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,491,381	5,492,913
利益剰余金	20,544,571	21,749,051
自己株式	1,288,316	1,261,860
株主資本合計	27,315,794	28,548,262
純資産合計	27,315,794	28,548,262
負債純資産合計	31,874,226	32,387,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	21,281,066	18,865,977
営業費用	16,716,596	15,085,080
営業総利益	4,564,470	3,780,897
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,120	178,699
給料及び手当	359,599	356,725
賞与	56,949	42,863
賞与引当金繰入額	49,562	48,382
役員賞与引当金繰入額	60,482	31,238
業務委託費	138,024	124,784
貸倒引当金繰入額	12,751	613
広告宣伝費	66,931	3,411
減価償却費	25,631	21,132
その他	518,601	424,052
販売費及び一般管理費合計	1,472,654	1,230,677
営業利益	3,091,815	2,550,220
営業外収益		
受取利息	3,483	3,198
受取配当金	4	4
助成金収入	720	16,840
社宅金収入	3,642	3,928
雑収入	28,214	11,524
営業外収益合計	36,065	35,497
営業外費用		
支払利息	2,137	73
解体撤去費用	24,461	29,799
雑損失	37,157	19,003
営業外費用合計	63,756	48,876
経常利益	3,064,124	2,536,841
特別利益		
固定資産売却益	1 15,362	1 482
特別利益合計	15,362	482
特別損失		
固定資産除却損	3 6,710	3 7,925
固定資産売却損	2 5	-
減損損失	4 150,818	4 77,751
解約違約金	35,572	-
特別損失合計	193,106	85,676
税金等調整前当期純利益	2,886,380	2,451,646
法人税、住民税及び事業税	1,052,498	876,521
法人税等調整額	22,754	12,310
法人税等合計	1,029,744	888,831
当期純利益	1,856,635	1,562,815
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856,635	1,562,815

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,856,635	1,562,815
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	1,856,635	1,562,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,856,635	1,562,815
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	19,027,330	1,014,088	26,070,015	26,070,015
当期変動額						
剰余金の配当			339,395		339,395	339,395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856,635		1,856,635	1,856,635
自己株式の取得				449,693	449,693	449,693
自己株式の処分				175,466	175,466	175,466
自己株式処分差益		2,765			2,765	2,765
当期変動額合計	-	2,765	1,517,240	274,227	1,245,778	1,245,778
当期末残高	2,568,157	5,491,381	20,544,571	1,288,316	27,315,794	27,315,794

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,491,381	20,544,571	1,288,316	27,315,794	27,315,794
当期変動額						
剰余金の配当			358,335		358,335	358,335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562,815		1,562,815	1,562,815
自己株式の取得					-	-
自己株式の処分				26,456	26,456	26,456
自己株式処分差益		1,532			1,532	1,532
当期変動額合計	-	1,532	1,204,480	26,456	1,232,468	1,232,468
当期末残高	2,568,157	5,492,913	21,749,051	1,261,860	28,548,262	28,548,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,886,380	2,451,646
減価償却費	855,789	911,487
減損損失	150,818	77,751
有形固定資産除却損	6,710	7,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,038	9,845
賞与引当金の増減額(は減少)	31,755	7,145
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,801	29,134
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	14,287	13,673
受取利息及び受取配当金	3,488	3,202
支払利息	2,137	73
有形固定資産売却損益(は益)	15,356	482
売上債権の増減額(は増加)	156,982	41,166
たな卸資産の増減額(は増加)	322	18,465
仕入債務の増減額(は減少)	280,850	122,684
未払消費税等の増減額(は減少)	155,220	96,059
その他の資産の増減額(は増加)	19,433	132,542
その他の負債の増減額(は減少)	199,521	180,575
小計	3,739,948	3,168,671
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	976	65
法人税等の支払額	546,526	1,075,175
法人税等の還付額	75,183	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267,644	2,093,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	792,609	881,354
有形固定資産の売却による収入	112,456	3,608
無形固定資産の取得による支出	30,505	89,892
貸付けによる支出	371	-
貸付金の回収による収入	5	2
保険積立金の解約による収入	8,846	-
その他の収入	14,400	36,043
その他の支出	81,844	52,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,621	983,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	919,992	19,992
自己株式の取得による支出	299,911	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	122,587	120,461
配当金の支払額	339,395	358,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,887	498,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	816,136	610,960
現金及び現金同等物の期首残高	5,611,704	6,427,841
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,781	1,703,802

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)公益社

エクセル・サポート・サービス(株)

(株)葬仙

(株)タルイ

ライフフォワード(株)

上記のうち、ライフフォワード(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

従業員株式給付引当金

従業員への当社株式の給付に備えて、当連結会計年度に負担すべき給付見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益または営業費用勘定に含めて処理しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当社グループは、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

(資産グループに係る資産の減損)

1. 連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	22,153,606千円
無形固定資産	155,062千円
減損損失	77,751千円

2. 見積内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、事業を営むために会館や店舗などの資産を保有しております。

当社グループは管理会計上の区分を基準にグルーピングしており、各会館等の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、各会館等固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは各会館等の閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各会館等の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該会館等固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その「回収可能価額」を「正味売却価額」または「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会で承認された事業計画を基礎とし、主要な資産の残存経済的使用年数を見積期間として見積っております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は各会館等の将来の営業収益予測（主に葬儀施行単価および葬儀施行件数）です。

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、これらの見積りにおいて用いた仮定に大幅な乖離が見込まれる事象が生じた場合は、翌連結会計年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありあります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」16,582千円および「雑収入」12,352千円は、「助成金収入」720千円、「雑収入」28,214千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「災害損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「災害損失」21,557千円は、「雑損失」として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表より適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

当社グループでは、2020年2月中旬以降の新型コロナウイルスの感染拡大(以下、本感染症)により、主に葬儀における参列者減少に伴う小規模化によって業績への影響を受けております。本感染症が続く状況では、葬儀規模の回復は容易ではありませんが、安全と安心を確保できる葬儀のあり方を見出しつつあります。一方、飲食や介護などの対面型サービス事業では、人々の行動制限や営業時間短縮など政府、自治体の施策により、今後も業績が影響を受けるものと予想されます。

本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期を確実に見通すことは困難であります。少なくとも2022年3月期末までは、業績への影響が続くものと想定しております。よって当社グループは、このような想定のもと、固定資産に関する減損損失の認識要否および繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の本感染症による影響が、この想定と乖離する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および子会社の従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資とした信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託が今後交付を見込まれる相当数の当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の一括取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。当該ポイントは、当社および子会社の取締役会が定める株式交付規程に従って、その職位等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、149,781千円、136千株であり、当連結会計年度においては、149,233千円、136千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	10,521,216千円	11,088,760千円

2 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	10,404千円	10,404千円
工具、器具及び備品	4,037	4,037
計	14,441	14,441

3 コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	482千円
土地	15,362	-
計	15,362	482

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	5千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	6,187千円	7,790千円
機械装置及び運搬具	445	-
工具、器具及び備品	77	134
計	6,710	7,925

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県尼崎市	葬儀会館	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、リース資産
東京都世田谷区	葬儀会館	建物及び構築物
大阪府箕面市	介護施設	建物及び構築物、 リース資産、その他
大阪市北区	飲食店	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

兵庫県尼崎市、東京都世田谷区および大阪府箕面市の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138,620千円)として特別損失に計上しております。

それぞれの内訳は、兵庫県尼崎市の資産グループが、建物及び構築物58,395千円、工具、器具及び備品695千円、リース資産1,760千円、東京都世田谷区の資産グループが、建物及び構築物60,640千円、大阪府箕面市の資産グループが、建物及び構築物12,125千円、リース資産4,070千円、その他933千円であります。

なお、東京都世田谷区の資産グループについては、自社会館の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、兵庫県尼崎市および大阪府箕面市の資産グループについては、賃借を主とする資産のため回収可能性が低いと判断し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

大阪市北区の資産グループについては、撤退の意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,197千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物9,389千円、機械装置及び運搬具671千円、工具、器具及び備品954千円、その他1,182千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類
東京都板橋区	葬儀会館	建物及び構築物
大阪府池田市	介護施設	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、その他

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

東京都板橋区および大阪府池田市の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,751千円)として特別損失に計上しております。

それぞれの内訳は、東京都板橋区の資産グループが、建物及び構築物61,455千円、大阪府池田市の資産グループが、建物及び構築物12,668千円、工具、器具及び備品105千円、リース資産3,340千円、その他182千円であります。

なお、東京都板橋区の資産グループについては、自社会館の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、大阪府池田市の資産グループについては、回収可能性が低いと判断し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	6,082,008	6,082,008	-	12,164,016
合計	6,082,008	6,082,008	-	12,164,016
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4. 5.	465,714	809,253	161,200	1,113,767
合計	465,714	809,253	161,200	1,113,767

- (注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,082,008株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末136,600株)が含まれております。
 4. 普通株式の自己株式数の増加809,253株は、株式分割による増加465,714株、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づく取得による増加206,900株、従業員持株E S O P信託口による増加136,600株、および単元未満株式の買取りによる増加39株であります。
 5. 普通株式の自己株式数の減少161,200株は、2019年7月18日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての処分による減少24,600株および従業員持株E S O P信託口による減少136,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	168,488	30	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	170,906	30	2019年9月30日	2019年12月2日

- (注) 1. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2019年9月30日を基準とする「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
 2. 2019年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2,049千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	178,989	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月25日

- (注) 1. 2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 2020年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2,185千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,164,016	-	-	12,164,016
合計	12,164,016	-	-	12,164,016
自己株式				
普通株式 （注）1. 2. 3.	1,113,767	150	22,900	1,091,017
合計	1,113,767	150	22,900	1,091,017

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末136,100株）が含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の増加150株は、譲渡制限付株式報酬において、当該譲渡制限付株式の譲渡制限期間満了前に当社の取締役が退任したため、無償取得したものによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少22,900株は、2020年7月22日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての処分による減少22,400株および従業員持株E S O P信託口による減少500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	178,989	16	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	179,345	16	2020年9月30日	2020年12月7日

- （注）1. 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2,185千円が含まれております。
2. 2020年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2,182千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	190,554	利益剰余金	17	2021年3月31日	2021年6月28日

（注）2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2,313千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	6,428,795千円	7,042,917千円
従業員株式給付信託別段預金	953	4,115
現金及び現金同等物	6,427,841	7,038,802

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、葬儀事業における会館設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(2020年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	664,000	462,199	201,800
合計	664,000	462,199	201,800

(単位：千円)

	当連結会計年度(2021年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	664,000	491,949	172,050
合計	664,000	491,949	172,050

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,750	29,750
1年超	172,050	142,300
合計	201,800	172,050

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払リース料	29,750	29,750
減価償却費相当額	29,750	29,750

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティングリース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	342,237	379,956
1年超	2,180,081	2,581,225
合計	2,522,319	2,961,181

(2) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	238,200	238,200
1年超	2,406,200	2,168,000
合計	2,644,400	2,406,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金の効率的運用を図るため、短期的な運転資金はグループ金融制度を運用しております。さらに、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金は、主に当社グループが賃借している葬儀会館の建設資金を家主に対して貸付けております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は主に5年以内とし、借入金利は全て固定されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、期日および残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な長期貸付金については担保設定を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの銀行借入については、全て固定金利で調達しているため、市場のリスクに晒されておられません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、緊急多額の資金需要に備え、取引銀行3行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,428,795	6,428,795	
(2) 営業未収入金	493,588	493,588	
(3) 長期貸付金	220,375	239,103	18,728
資産計	7,142,758	7,161,487	18,728
(1) 営業未払金	736,264	736,264	
(2) 未払法人税等	607,732	607,732	
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	25,030	25,045	15
負債計	1,369,027	1,369,042	15

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,042,917	7,042,917	
(2) 営業未収入金	452,421	452,421	
(3) 長期貸付金	202,903	215,655	12,751
資産計	7,698,242	7,710,994	12,751
(1) 営業未払金	613,580	613,580	
(2) 未払法人税等	413,000	413,000	
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	5,038	5,036	1
負債計	1,031,618	1,031,617	1

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、抵当権を設定しているものがほとんどであるため、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金（期限前特約権の行使による期限前解約特約付借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,428,795			
営業未収入金	493,588			
長期貸付金	17,418	73,018	92,530	37,408

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,042,917			
営業未収入金	452,421			
長期貸付金	17,704	74,133	79,202	31,862

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	19,992	5,038				
合計	19,992	5,038				

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,038					
合計	5,038					

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および1社を除く連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。
また、連結子会社のうち1社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、145,112千円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および1社を除く連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。
また、連結子会社のうち1社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、147,764千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社 (ライフフォワード株)
名称	第1回新株予約権
決議年月日	2020年9月11日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役、執行役員、顧問 6名 同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 820株
付与日	2020年9月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の付与時から3年間継続して同社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員のいずれかの地位にあったこと及び新株予約権の行使時において、新株予約権の付与時から継続して同社又は当社グループ会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員であることを要する。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、又は同社取締役会にてその他正当な理由があると承認した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、新株予約権の目的である同社普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場している場合に限り行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>新株予約権1株未満の行使を行うことはできないものとする。</p> <p>その他権利行使の条件は、同社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年9月12日 至 2030年9月11日

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位:株)

会社名	連結子会社 (ライフフォワード株)
名称	第1回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	820
失効	-
権利確定	-
未確定残	820

単価情報

(単位:円)

会社名	連結子会社 (ライフフォワード株)
名称	第1回新株予約権
権利行使価格	1,000
行使時平均株価	-
付与日における 公正な評価単価	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第1回新株予約権を付与した時点においては、ライフフォワード株は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価を見積る方法に代え、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積る方法によっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、時価純資産法により算定した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---------------------------------|-------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | - 百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | - 百万円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	390,543千円	404,175千円
賞与引当金	168,168	165,768
資産除去債務	119,951	128,106
未払金	69,549	58,904
未払事業税等	65,590	38,000
減価償却超過額	30,011	36,572
未払費用	27,981	27,971
貸倒引当金	8,053	4,659
建物	4,948	4,598
その他	96,781	170,611
繰延税金資産小計	981,579	1,039,368
評価性引当額	332,404	398,617
繰延税金資産合計	649,174	640,750
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	91,601	91,601
資産除去費用	71,605	75,584
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	420	447
その他	6,718	6,599
繰延税金負債合計	170,346	174,232
繰延税金資産(負債)の純額	478,828	466,518

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額の増減	0.6	2.7
連結子会社との税率差異	2.8	2.2
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	36.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、会館等の店舗、本社・営業所等の事務所、倉庫等の不動産賃借契約のうち賃借期間終了時に原状回復義務があるものについて、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃借契約期間及び賃借物件に対する投資資産の耐用年数を勘案した期間(3年～44年)を、割引率は使用見込期間に応じた発生月の国債利回りを基礎に算定した利回り(0%～2.301%)を採用しております。

なお、資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	320,236千円	392,415千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64,988	32,958
時の経過による調整額	7,321	4,381
資産除去債務の履行による減少額	130	9,903
その他の増減額(は減少額)	-	9,103
期末残高	392,415	410,748

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む)および賃貸用土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は239,339千円(賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は256,560千円(賃貸収益は営業収益、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,544,760	2,503,256
期中増減額	41,503	134,734
期末残高	2,503,256	2,637,991
期末時価	5,038,000	5,289,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は不動産信託受益権の減少(41,503千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸することとなった東大阪会館の土地(139,439千円)であります。
3. 前連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社および当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」および「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,611,322	1,449,660	1,817,297	402,786	21,281,066	-	21,281,066
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,386	-	50	5,147,165	5,171,601	5,171,601	-
計	17,635,708	1,449,660	1,817,348	5,549,951	26,452,668	5,171,601	21,281,066
セグメント利益	1,742,493	44,128	324,151	2,261,545	4,372,318	1,308,194	3,064,124
セグメント資産	5,518,127	365,234	1,154,192	29,239,191	36,276,745	4,402,518	31,874,226
その他の項目							
減価償却費 (注)3	215,727	13,362	40,222	586,477	855,789	-	855,789
受取利息	6,292	1	2,241	4,282	12,818	9,334	3,483
支払利息	809	160	-	10,502	11,472	9,334	2,137
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	240,269	14,462	10,877	720,196	985,806	-	985,806

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,444,580	1,266,919	1,748,396	406,081	18,865,977	-	18,865,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,063	24	40	4,501,334	4,528,461	4,528,461	-
計	15,471,643	1,266,943	1,748,436	4,907,415	23,394,439	4,528,461	18,865,977
セグメント利益	985,221	38,925	328,209	1,837,205	3,189,562	652,721	2,536,841
セグメント資産	5,692,697	299,871	1,294,876	29,982,898	37,270,345	4,882,712	32,387,633
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	259,290	16,567	44,363	591,265	911,487	-	911,487
受取利息	6,267	1	3,316	7,178	16,764	13,565	3,198
支払利息	3,992	70	-	9,575	13,638	13,565	73
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	161,205	21,010	32,669	676,654	891,540	-	891,540

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	1,308,000	652,800
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	194	78
合計	1,308,194	652,721

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	2,512,585	2,522,585
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	151,211	504,289
セグメント間取引消去	2,041,144	2,864,416
合計	4,402,518	4,882,712

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タリイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	68,218	-	-	82,600	150,818

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タリイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	3,740	-	-	74,011	77,751

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	2,471.96円	2,578.18円
1株当たり当期純利益金額	165.81円	141.24円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
4. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度136千株）。
5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,856,635	1,562,815
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,856,635	1,562,815
普通株式の期中平均株式数（株）	11,197,427	11,064,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（注）当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する自己株式の種類および総数
当社普通株式 250,000株(上限)
- (2) 取得する自己株式の総額
300百万円(上限)
- (3) 取得期間
2021年5月14日から2021年10月29日
- (4) 取得方法
東京証券取引所における市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	19,992	5,038	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	115,028	117,902	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,038	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	404,373	322,819	-	2022年～2028年
合計	544,431	445,759	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	103,731	87,548	68,558	40,915

4. 当社は、資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

コミットメントの総額 1,000,000千円

借入実行残高 - 千円

当連結会計年度契約手数料 2,001千円(なお、当該金額は雑損失に含めて表示しております。)

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	4,055,840	8,604,092	13,951,543	18,865,977
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	261,387	760,269	1,739,738	2,451,646
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	162,954	478,138	1,105,971	1,562,815
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.75	43.24	99.98	141.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.75	28.49	56.70	41.26

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度136千株)。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,383,878	3,705,679
前払費用	126,673	134,403
原材料及び貯蔵品	-	302
その他	1,553,595	1,450,967
流動資産合計	4,064,146	4,291,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,272,191	8,250,304
構築物	297,556	297,725
機械及び装置	5,870	4,542
工具、器具及び備品	22,317	17,252
土地	12,211,609	12,211,609
リース資産	11,880	9,124
建設仮勘定	4,565	80,698
有形固定資産合計	20,825,990	20,871,257
無形固定資産		
ソフトウェア	41,917	38,033
電話加入権	28,646	28,646
ソフトウェア仮勘定	16,500	16,500
無形固定資産合計	87,064	83,179
投資その他の資産		
関係会社株式	2,512,585	2,522,585
出資金	1,270	1,270
長期貸付金	1,369,945	1,152,532
長期前払費用	219,686	196,633
繰延税金資産	97,637	134,706
不動産信託受益権	498,159	493,454
差入保証金	685,306	711,528
その他	27,400	27,400
貸倒引当金	150,000	503,000
投資その他の資産合計	4,261,990	4,737,109
固定資産合計	25,175,045	25,691,546
資産合計	29,239,191	29,982,898

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	679	640
短期借入金	1,300,000	1,300,000
リース債務	2,976	2,976
未払金	1,165,887	1,249,486
未払費用	9,417	9,673
未払法人税等	391,281	332,792
未払消費税等	72,647	76,971
預り金	7,890	7,513
賞与引当金	43,566	41,824
役員賞与引当金	52,600	26,370
その他	22,249	22,315
流動負債合計	2,069,196	2,070,565
固定負債		
リース債務	9,854	6,877
長期末払金	38,438	27,637
資産除去債務	309,337	344,880
従業員株式給付引当金	899	1,721
関係会社事業損失引当金	6,000	-
その他	119,100	119,100
固定負債合計	483,629	500,217
負債合計	2,552,826	2,570,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
その他資本剰余金	2,765	4,297
資本剰余金合計	5,491,381	5,492,913
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	208,042	208,042
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	10,817,466	11,515,229
利益剰余金合計	19,915,142	20,612,904
自己株式	1,288,316	1,261,860
株主資本合計	26,686,365	27,412,115
純資産合計	26,686,365	27,412,115
負債純資産合計	29,239,191	29,982,898

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	1 5,549,951	1 4,907,415
営業費用		
不動産賃貸原価	1,980,620	1,981,573
一般管理費	1 1,283,082	1 1,059,506
営業費用合計	3,263,703	3,041,080
営業利益	2,286,248	1,866,335
営業外収益		
受取利息	1 4,282	1 7,178
受取保険金	16,512	1,325
雑収入	4,567	2,346
営業外収益合計	25,363	10,850
営業外費用		
支払利息	1 10,502	1 9,575
解体撤去費用	24,461	26,200
雑損失	15,101	4,203
営業外費用合計	50,065	39,979
経常利益	2,261,545	1,837,205
特別利益		
固定資産売却益	15,362	-
関係会社事業損失引当金戻入益	-	6,000
規定損害金収入	1 13,149	-
特別利益合計	28,512	6,000
特別損失		
固定資産除却損	5,639	6,681
減損損失	82,600	74,011
貸倒引当金繰入額	150,000	353,000
関係会社事業損失引当金繰入額	6,000	-
関係会社株式評価損	49,999	-
その他	1,560	-
特別損失合計	295,799	433,692
税引前当期純利益	1,994,258	1,409,513
法人税、住民税及び事業税	249,648	390,483
法人税等調整額	47,769	37,068
法人税等合計	297,418	353,415
当期純利益	1,696,839	1,056,097

【営業費明細表】

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		構成比 (%)
	金額(千円)			金額(千円)		
1 不動産賃貸原価						
(1) 減価償却費	560,573			569,642		
(2) 租税公課	214,084			222,711		
(3) 地代家賃	1,044,553			1,043,931		
(4) その他	161,409	1,980,620	60.7	145,288	1,981,573	65.2
2 一般管理費						
(1) 役員報酬	154,750			149,518		
(2) 給料及び手当	275,418			267,190		
(3) 役員賞与引当金繰入額	52,600			26,370		
(4) 賞与引当金繰入額	43,566			41,824		
(5) 減価償却費	25,903			21,623		
(6) その他	730,844	1,283,082	39.3	552,978	1,059,506	34.8
計		3,263,703	100.0		3,041,080	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	-	225,639	230,000	208,042	8,433,992	9,460,022
当期変動額								
剰余金の配当								339,395
当期純利益								1,696,839
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			2,765					
当期変動額合計	-	-	2,765	-	-	-	-	1,357,444
当期末残高	2,568,157	5,488,615	2,765	225,639	230,000	208,042	8,433,992	10,817,466

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,014,088	25,600,382	25,600,382
当期変動額			
剰余金の配当		339,395	339,395
当期純利益		1,696,839	1,696,839
自己株式の取得	449,693	449,693	449,693
自己株式の処分	175,466	175,466	175,466
自己株式処分差益		2,765	2,765
当期変動額合計	274,227	1,085,982	1,085,982
当期末残高	1,288,316	26,686,365	26,686,365

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	2,765	225,639	230,000	208,042	8,433,992	10,817,466
当期変動額								
剰余金の配当								358,335
当期純利益								1,056,097
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			1,532					
当期変動額合計	-	-	1,532	-	-	-	-	697,762
当期末残高	2,568,157	5,488,615	4,297	225,639	230,000	208,042	8,433,992	11,515,229

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,288,316	26,686,365	26,686,365
当期変動額			
剰余金の配当		358,335	358,335
当期純利益		1,056,097	1,056,097
自己株式の取得			-
自己株式の処分	26,456	26,456	26,456
自己株式処分差益		1,532	1,532
当期変動額合計	26,456	725,750	725,750
当期末残高	1,261,860	27,412,115	27,412,115

【注記事項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 18～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 7～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 従業員株式給付引当金

従業員への当社株式の給付に備えて、当事業年度に負担すべき給付見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

子会社に対する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4 土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益または営業費用勘定に含めて処理しております。

5 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

6 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

(資産グループに係る資産の減損)

1. 財務諸表に計上した金額

有形固定資産	20,871,257千円
無形固定資産	83,179千円
減損損失	74,011千円

2. 見積内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、事業を営むために会館や店舗などの資産を保有しております。

当社は、管理会計上の区分を基準にグルーピングしており、各会館等の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、各会館等固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは各会館等の閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各会館等の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該会館等固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その「回収可能価額」を「正味売却価額」または「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会で承認された事業計画を基礎とし、主要な資産の残存経済的使用年数を見積期間として見積っております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は各会館等の将来の営業収益予測（主に葬儀施行単価および葬儀施行件数）です。

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、これらの見積りにおいて用いた仮定に大幅な乖離が見込まれる事象が生じた場合は、翌事業年度において追加の減損損失を認識する可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「災害損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「災害損失」9,297千円および「雑損失」5,803千円は、「雑損失」15,101千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表より適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
金銭債権	701,865千円	1,400,912千円
金銭債務	1,336,345	1,460,083

2 コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保ならびに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

3 保証債務

銀行借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(株)葬仙	25,030千円	5,038千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	5,147,165千円	4,501,334千円
営業費用	14,014	9,872
営業取引以外の取引高	22,484	13,565

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,522,585千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,512,585千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	342,099千円	357,609千円
子会社株式	299,860	299,860
貸倒引当金	45,855	153,767
資産除去債務	94,564	105,430
減価償却超過額	26,453	33,574
未払事業税等	12,639	18,939
賞与引当金	13,318	12,785
株式報酬費用	4,290	9,940
未払金	6,015	4,783
未払費用	2,824	2,903
その他	10,282	7,347
繰延税金資産小計	858,204	1,006,941
評価性引当額	599,495	705,573
繰延税金資産合計	258,708	301,368
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	91,601	91,601
資産除去費用	62,751	68,492
その他	6,718	6,567
繰延税金負債合計	161,071	166,661
繰延税金資産(負債)の純額	97,637	134,706

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.1	14.2
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	3.2	7.4
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	25.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

自己株式の取得に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,272,191	549,876	80,308 (73,905)	491,455	8,250,304	7,864,980
	構築物	297,556	28,354	177	28,008	297,725	548,175
	機械及び装置	5,870	-	-	1,327	4,542	55,421
	工具、器具及び備品	22,317	4,907	207 (105)	9,765	17,252	358,629
	土地	12,211,609	-	-	-	12,211,609	-
	リース資産	11,880	-	-	2,756	9,124	67,250
	建設仮勘定	4,565	814,341	738,208	-	80,698	-
	計	20,825,990	1,397,480	818,900 (74,011)	533,313	20,871,257	8,894,457
無形固定資産	ソフトウェア	41,917	16,023	-	19,908	38,033	-
	電話加入権	28,646	-	-	-	28,646	-
	ソフトウェア仮勘定	16,500	110	110	-	16,500	-
	計	87,064	16,133	110	19,908	83,179	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	「タルイ 大久保会館」	新築	154,825千円
	「公益社 吹田会館」	改装	116,463千円
	「タルイ 本社」	改装	114,165千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	「公益社 上板橋会館」	(減損)	61,455千円
	「ポシブル池田」	(減損)	12,450千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	150,000	353,000	-	503,000
賞与引当金	43,566	41,824	43,566	41,824
役員賞与引当金	52,600	26,370	52,600	26,370
従業員株式給付引当金	899	822	-	1,721
関係会社事業損失引当金	6,000	-	6,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 https://www.san-hd.co.jp/ir/stockinfo/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第91期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月25日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月25日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		2020年6月29日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書の訂正報告書	訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)		2020年9月29日 近畿財務局長に提出
(5) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第92期第1四半期)	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第92期第2四半期)	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第92期第3四半期)	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月12日 近畿財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書	自 2020年6月1日 至 2020年6月30日	2020年7月8日 近畿財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書	自 2021年5月1日 至 2021年5月31日	2021年6月10日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>会社グループは当連結会計年度末において、葬儀会館等（以下、「会館等」という）に関する有形固定資産・無形固定資産を22,308百万円計上しており、当該金額は、総資産の69%を占めている。なお、燦ホールディングス(株)が会館等を所有し、事業会社である(株)公益社・(株)葬仙・(株)タリイ等に賃貸している。</p> <p>会社グループは、会館等固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各会館等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各会館等の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、各会館等固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは各会館等の閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしている。会社の会館等固定資産の減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各会館等の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該会館等固定資産の帳簿価額を下回るものについて、その「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回るものについて減損損失を認識している。</p> <p>各会館等の割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は各会館等の将来の営業収益予測（主に葬儀施行単価及び葬儀施行件数）である。</p> <p>連結財務諸表注記（会計上の見積りに関する注記及び追加情報）に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主に葬儀における参列者減少に伴う小規模化によって業績への影響を受けており、葬儀施行単価の見積りが特に重要な要素である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による葬儀施行単価の下落は現時点の最善の見積りであったとしても見積りに用いた仮定は、経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い領域であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、当連結会計年度における会社グループの固定資産の減損損失の認識の判定に係る、割引前将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各会館等の営業損益を算定するにあたり、本社費等の間接的に生ずる費用の配賦計算の正確性、網羅性を検証した。 ・減損の兆候が把握された会館等の事業計画の前提条件（葬儀施行単価及び葬儀施行件数）の合理性を、取締役会議事録の閲覧・経営者等へ質問を通じて検証した。 ・事業計画における重要な仮定である葬儀施行単価については2021年4月の実績値との整合性を検証し、葬儀施行件数については、死亡者数の将来推計データ等の外部データとの整合性を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの合計額と取締役会で承認を受けた事業計画との整合性を検証した。 ・過年度の事業計画と実績を比較し、事業計画の精度を検証した。 ・不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により減損損失を計上した会館については、会社より不動産鑑定評価書を入手し、経営者の利用する専門家が作成した情報の信頼性を検証した。
--	---

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、燦ホールディングス株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、燦ホールディングス株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

燦ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦ホールディングス株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。